

美唄市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

美 唄 市

目 次

美唄市人口ビジョンの位置付け	1
美唄市人口ビジョンの対象期間	1
国の長期ビジョン	1
北海道人口ビジョン	3
美唄市の人口の現状分析	5
人口推移	5
人口動態と合計特殊出生率（T F R）	11
美唄市の経済の環境	19
産業の状況	19
観光の状況	24
雇用の状況	26
アンケート調査結果	28
美唄市の将来人口推計	32
人口を中心にした美唄市の現状	40
人口の変化が美唄市に与える影響	42

美唄市 人口ビジョン

美唄市人口ビジョンの位置付け

美唄市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本市における人口の現状の分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このため、地域の実情に応じた平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策などをまとめた「地方版総合戦略」を策定する上で重要な基礎となることを認識し、人口ビジョンを策定することとします。

美唄市人口ビジョンの対象期間

美唄市人口ビジョンの対象期間は、25 年後の平成 52 年(2040 年)、45 年後の平成 72 年(2060 年)とし、平成 27 年度に策定作業を進めている第 6 期美唄市総合計画後期基本計画(平成 28 年度～平成 32 年度)との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。

国の長期ビジョン

■長期ビジョンの趣旨

国は、2060 年に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

■人口現状と将来展望

●日本の人口減少をどう考えるか

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下するおそれがある。

●「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流出は続いており、特に若い世代が東京圏に流出する。

●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

■目指すべき将来方向と今後の基本戦略

●目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

●取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

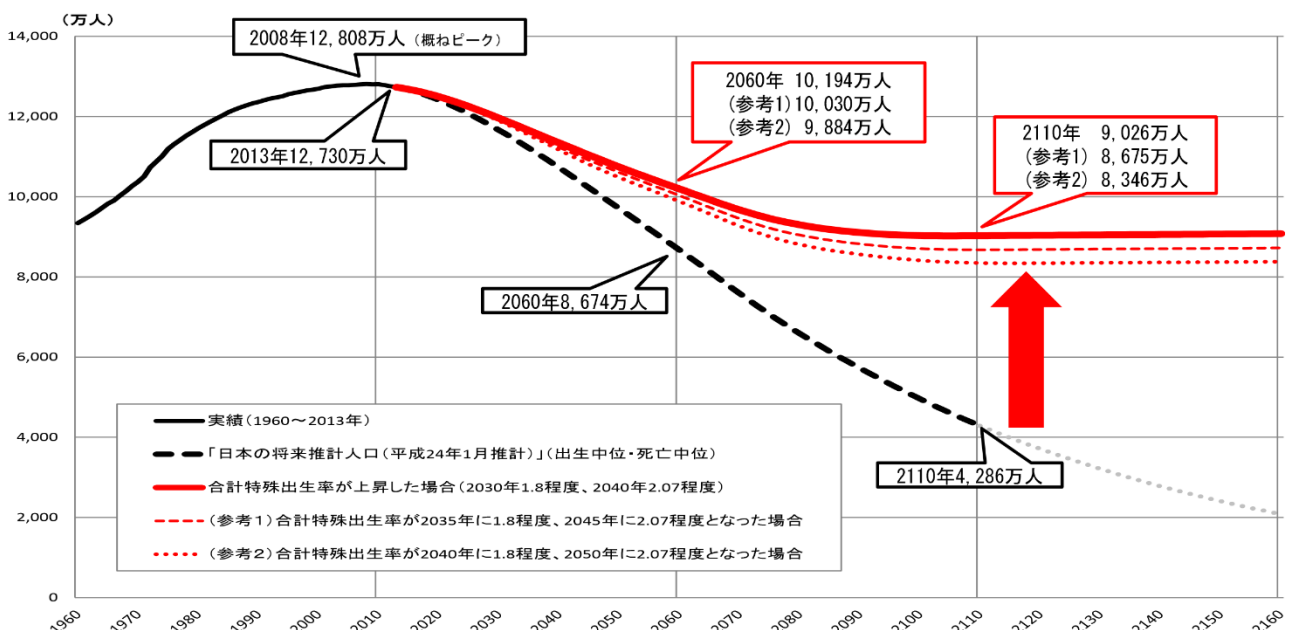
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると見通されている。
- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計される。
- ・なお、仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計される。



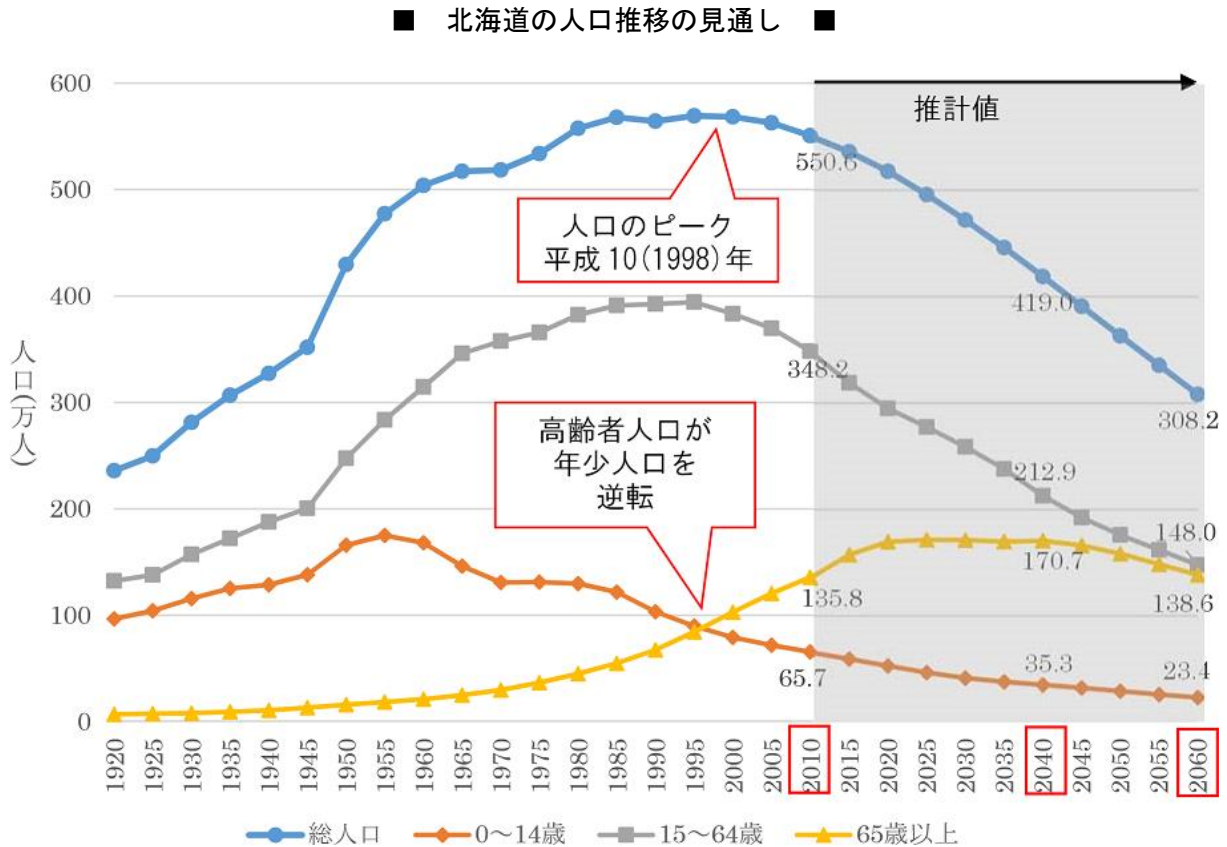
（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

北海道人口ビジョン

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10年(1998年)に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計では、2040年の人口は419万人、2060年の人口は約308万人にまで減少すると見込まれる。



■ 目指すべき将来の方向

● 人口減少への対応方針

○ 人口減少の進行の緩和

- ・ 自然減(出生数<死亡数)への対応
- ・ 社会減(転入者数<転出者数)への対応

○ 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

●取組の基本方針

- 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、北海道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会の在り方を踏まえた取組を進める。
- 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

●目指す姿とその実現に向けた取組

○「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて

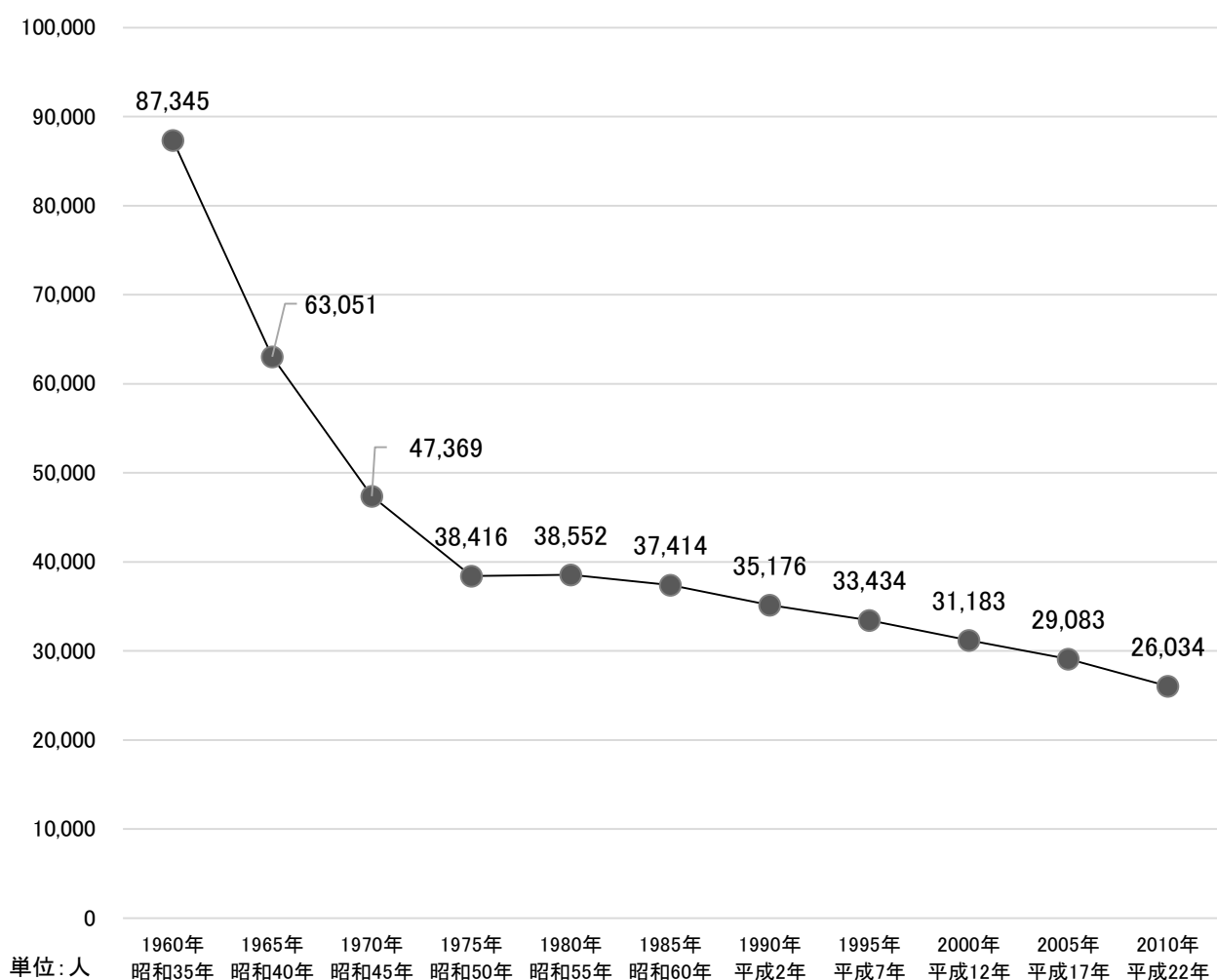
- ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
- ・地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
- ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

美唄市の人口の現状分析

人口推移

本市における 1960 年(昭和 35 年)以降の人口推移を国勢調査からみると、1960 年(昭和 35 年)時点では 87,345 人であったが、その後、1963 年の三井美唄炭鉱の閉山を皮切りに中小炭鉱の閉山が相次ぎ 1973 年の北菱我路鉱山の閉山をもって市内の炭鉱坑口が閉ざされ、1975 年調査時には 38,416 人まで大きく減少した。その後、人口減少のペースはやや緩やかになったものの、現在に至るまで減少の一途を辿っている。

■ 美唄市の国勢調査人口推移 ■



資料) 国勢調査(基準日各年 10 月 1 日)

また、本市の年齢別人口の推移をみると、2000年(平成12年)以降では、「20～24歳」「25～29歳」の減少が顕著であり、2010年(平成22年)には「20～24歳」が914人、「25～29歳」が967人で、それぞれ2000年(平成12年)対比で52.4%、57.7%となり、4割以上の減少となっている。

このように、2010年(平成22年)2000年(平成12年)対比では、ほとんどの年齢階層で減少しており、とりわけ「55～59歳」以下は全ての階層で減少し、その減少幅が3割を超える階層も少なくない。

■ 美唄市の年齢別人口の推移 ■

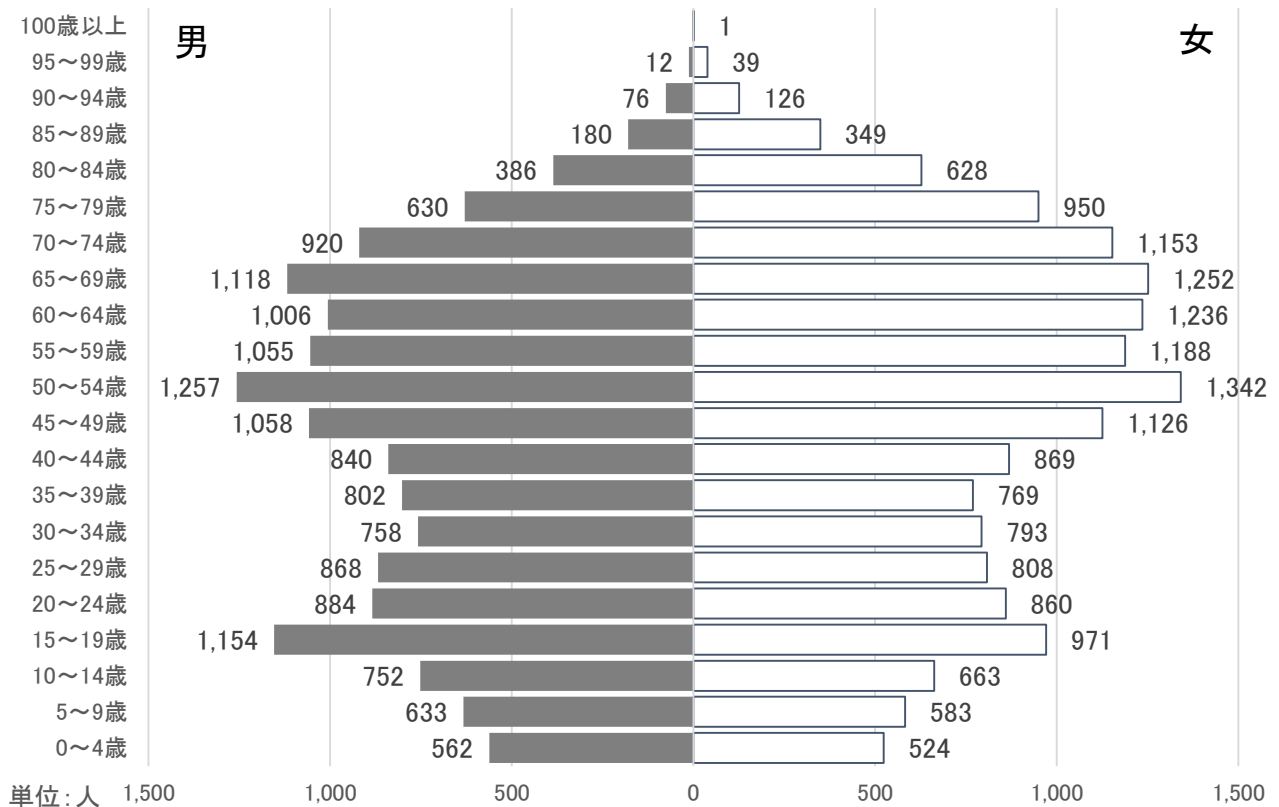
単位: 人	2000年(平成12年)			2005年(平成17年)			2010年(平成22年)				
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	2000年対比	2005年対比
0～4歳	1,086	562	524	897	454	443	711	376	335	65.5%	79.3%
5～9歳	1,216	633	583	1,056	549	507	831	433	398	68.3%	78.7%
10～14歳	1,415	752	663	1,225	632	593	1,031	535	496	72.9%	84.2%
15～19歳	2,125	1,154	971	1,717	933	784	1,362	644	718	64.1%	79.3%
20～24歳	1,744	884	860	1,383	760	623	914	499	415	52.4%	66.1%
25～29歳	1,676	868	808	1,352	666	686	967	493	474	57.7%	71.5%
30～34歳	1,551	758	793	1,590	818	772	1,172	582	590	75.6%	73.7%
35～39歳	1,571	802	769	1,491	720	771	1,461	761	700	93.0%	98.0%
40～44歳	1,709	840	869	1,532	780	752	1,408	680	728	82.4%	91.9%
45～49歳	2,184	1,058	1,126	1,661	827	834	1,463	746	717	67.0%	88.1%
50～54歳	2,599	1,257	1,342	2,121	1,021	1,100	1,635	816	819	62.9%	77.1%
55～59歳	2,243	1,055	1,188	2,538	1,216	1,322	2,070	989	1,081	92.3%	81.6%
60～64歳	2,242	1,006	1,236	2,143	997	1,146	2,435	1,153	1,282	108.6%	113.6%
65～69歳	2,370	1,118	1,252	2,124	941	1,183	2,024	921	1,103	85.4%	95.3%
70～74歳	2,073	920	1,153	2,144	981	1,163	1,950	831	1,119	94.1%	91.0%
75～79歳	1,580	630	950	1,785	765	1,020	1,894	817	1,077	119.9%	106.1%
80～84歳	1,014	386	628	1,251	445	806	1,401	551	850	138.2%	112.0%
85～89歳	529	180	349	702	239	463	825	255	570	156.0%	117.5%
90～94歳	202	76	126	268	75	193	360	91	269	178.2%	134.3%
95～99歳	51	12	39	87	28	59	90	28	62	176.5%	103.4%
100歳以上	1	0	1	16	3	13	11	2	9	1100%	68.8%

資料) 国勢調査

注1) 年齢不詳を除く

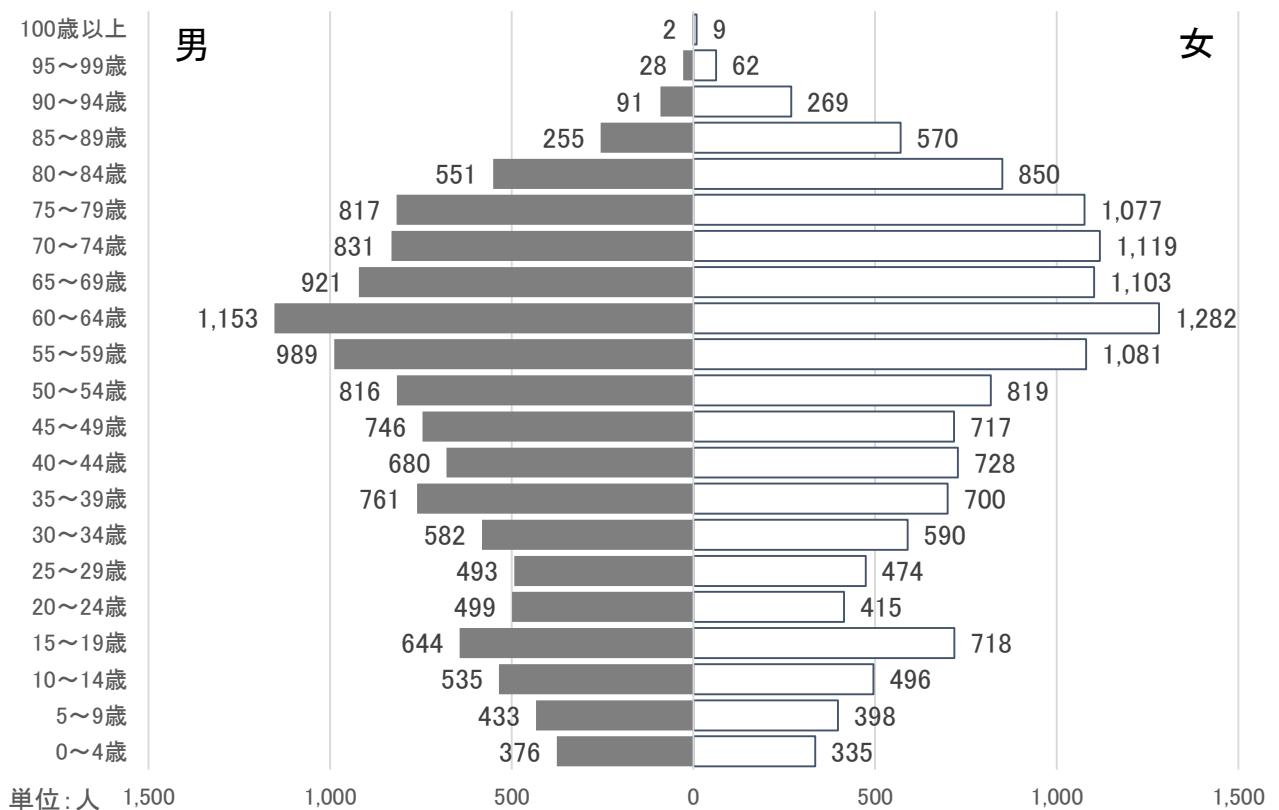
注2) 2010年(平成22年)の対比はそれぞれ総数

■ 美唄市の人口ピラミッド(2000年(平成12年)) ■



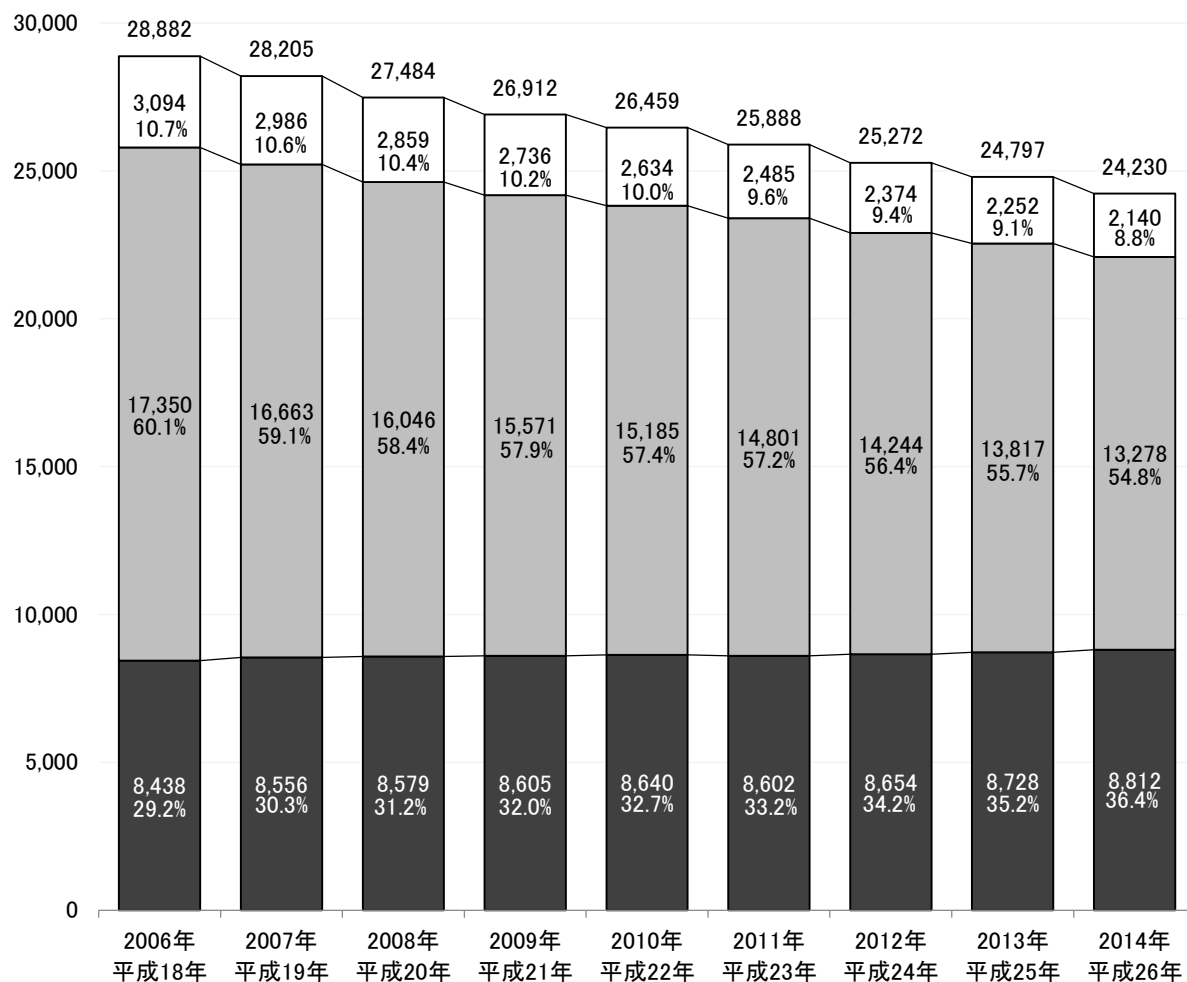
資料) 国勢調査(下図も同じ)

■ 美唄市の人口ピラミッド(2010年(平成22年)) ■



また、国勢調査とは別に住民基本台帳をみると、2006 年(平成 18 年)以降は一貫して減少し、2014 年(平成 26 年)には 24,230 人と 4,652 人減少した。高齢化率(総人口に占める 65 歳以上人口の割合)をみると、2006 年(平成 18 年)は 29.2%でその後増加を続け、2014 年(平成 26 年)には 36.4%と 7.2 ポイント増加した。

■ 美唄市の住民基本台帳人口推移 ■



単位:人

■ 65歳以上 □ 15～64歳 □ 0～14歳

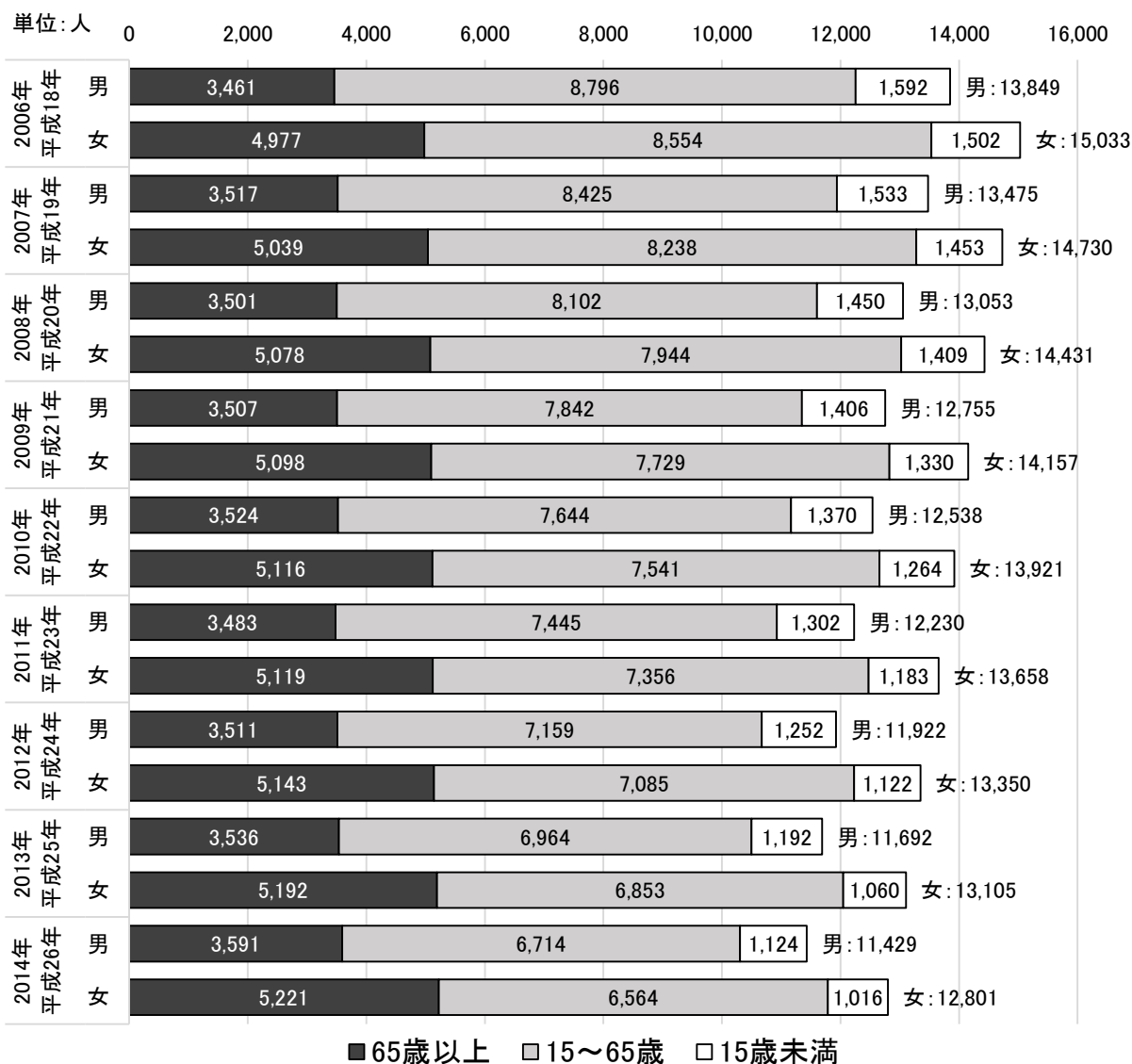
資料) 住民基本台帳(各年4月30日)

この住民基本台帳を男女別にみると、2006年(平成18年)では男性13,849人に対し、女性が15,033人で1,184人多く、全体に占める割合がそれぞれ48.0%、52.0%となった。

2014年(平成26年)では男性11,429人に対し、女性が12,801人で1,372人多くなっており、全体に占める割合もそれぞれ、47.2%、52.8%と女性が0.8ポイント増加した。

この比率を全国(2010年(平成22年)国勢調査の男女別基準人口)と比較すると、女性は全国の51.3%を1.5ポイント上回っている。

■ 美唄市の男女別住民基本台帳人口の推移 ■



資料) 住民基本台帳(各年4月30日)

また、参考までに国道を挟んだ条丁目西部と東部の人口推移をみると、平成 18 年頃まではほぼ同程度の減少であったが、その後は西部の減少幅が大きくなっており、平成 27 年と平成 13 年を比較すると西部が 17.5%の減少となっているのに対し、東部では 14.0%の減少となっている。

■ 美唄市の地域別人口動向 ■

	西部				東部			
	条丁目 西南部	条丁目 西北部	計	指数	条丁目 東北部	条丁目 東南部	計	指数
平成 13 年	3,128	4,004	7,132	100.0	5,531	5,817	11,348	100.0
平成 14 年	3,105	3,993	7,098	99.5	5,455	5,742	11,197	98.7
平成 15 年	3,107	4,000	7,107	99.6	5,387	5,833	11,220	98.9
平成 16 年	3,099	4,006	7,105	99.6	5,320	5,857	11,177	98.5
平成 17 年	3,090	3,957	7,047	98.8	5,273	5,800	11,073	97.6
平成 18 年	3,047	3,873	6,920	97.0	5,181	5,787	10,968	96.7
平成 19 年	2,999	3,684	6,683	93.7	5,203	5,729	10,932	96.3
平成 20 年	2,918	3,611	6,529	91.5	5,132	5,661	10,793	95.1
平成 21 年	2,897	3,552	6,449	90.4	5,007	5,582	10,589	93.3
平成 22 年	2,823	3,504	6,327	88.7	4,962	5,569	10,531	92.8
平成 23 年	2,807	3,469	6,276	88.0	4,870	5,491	10,361	91.3
平成 24 年	2,756	3,448	6,204	87.0	4,811	5,395	10,206	89.9
平成 25 年	2,762	3,406	6,168	86.5	4,723	5,296	10,019	88.3
平成 26 年	2,715	3,314	6,029	84.5	4,661	5,261	9,922	87.4
平成 27 年	2,649	3,238	5,887	82.5	4,587	5,174	9,761	86.0



資料) 住民基本台帳(各年 3 月 31 日)で、平成 25 年以降は外国人住民を含んだ数値

人口動態と合計特殊出生率(TFR)

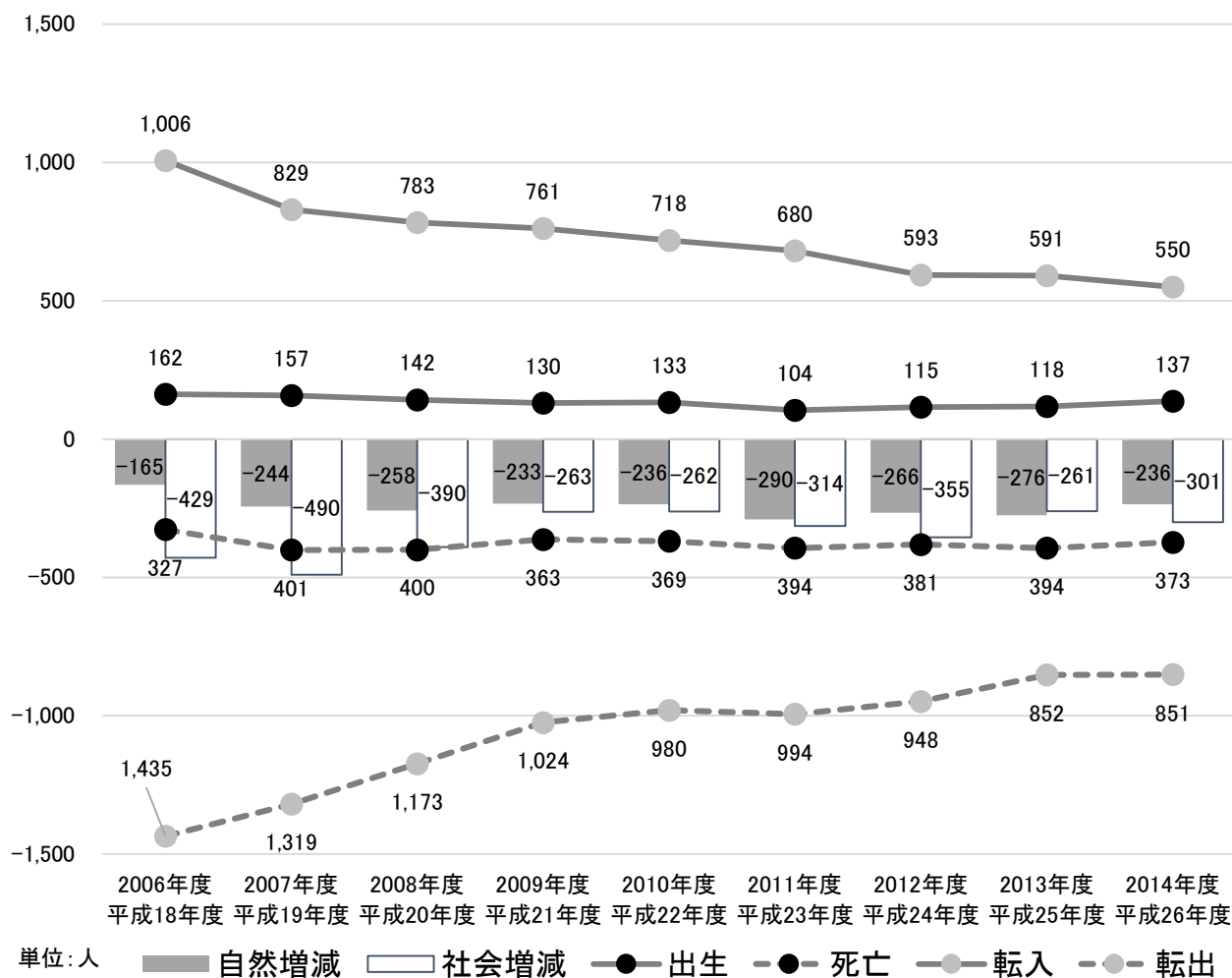
■人口動態

本市の住民基本台帳から社会増減や自然増減、その他増減についてみると、いずれの年度でも転出数が転入数を上回っており、2014年度(平成26年度)は転出数851人に対し、転入数が550人で差し引き転出超過数が301人となっている。

自然増減についても死亡数が出生数を上回っており、2014年度(平成26年度)では死亡数が373人に対し、出生数が137人と差し引き死亡超過数が236人となっている。

これらから、本市は自然増減についても、社会増減についても減少傾向にあることがわかるが、その他増減を含めた全体では、2006年度(平成18年度)の589人減から2014年度(平成26年度)の529人減まで減少幅に違いこそあるものの、減少が続いている。

■ 美唄市の社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳(年度換算)

■ 美唄市の社会増減と自然増減、その他増減の推移(続き) ■

単位:人 (年度)		2006 年度 平成 18 年度	2007 年度 平成 19 年度	2008 年度 平成 20 年度	2009 年度 平成 21 年度	2010 年度 平成 22 年度	2011 年度 平成 23 年度	2012 年度 平成 24 年度	2013 年度 平成 25 年度	2014 年度 平成 26 年度
転入	道内	525	427	412	406	352	375	308	314	310
	管内	260	208	200	173	188	173	181	146	161
	道外	221	194	171	182	178	132	104	131	79
	計	1,006	829	783	761	718	680	593	591	550
転出	道内	-709	-642	-599	-560	-544	-530	-544	-478	-481
	管内	-370	-322	-262	-246	-231	-296	-231	-250	-243
	道外	-356	-355	-312	-218	-205	-168	-173	-124	-127
	計	-1,435	-1,319	-1,173	-1,024	-980	-994	-948	-852	-851
社会増減 計		-429	-490	-390	-263	-262	-314	-355	-261	-301
自然増減	出生	162	157	142	130	133	104	115	118	137
	死亡	-327	-401	-400	-363	-369	-394	-381	-394	-373
自然増減 計		-165	-244	-258	-233	-236	-290	-266	-276	-236
その他	その他増加	11	11	19	11	12	10	52	4	8
	その他減少	-6	-6	-5	-3	-4	-5	-3	-7	0
その他 計		5	5	14	8	8	5	49	-3	8
合計		-589	-729	-634	-488	-490	-599	-572	-540	-529

資料) 住民基本台帳(年度換算)

注) 表中の「道内」は「管内」を含まない

また、常住地による人口と就業者数、従業地・通学地による人口と従業地による就業者数をみると、本市を常住地とする人口では、2010 年(平成 22 年)の総数(夜間人口)26,034 人に対して、「他市区町村で従業・通学」2,646 人、「他県で従業・通学」が 13 人の計 2,659 人と 10.2%となっており、その他の 89.8%は市内で従業や通学していることがわかる。

■ 美唄市を常住地とする人口(2010 年(平成 22 年)) ■

単位:人	総数 (夜間人口)	従業も通学も していない	自宅で従業	自宅外の市内 で従業・通学	他市町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	(従業地・ 通学地)不詳
総数	26,034	11,902	2,086	9,138	2,646	13	262
15 歳未満	2,573	933	-	1,635	5	-	-
15～19 歳	1,362	51	2	817	478	1	14
20～24 歳	914	143	39	429	277	1	26
25～29 歳	967	241	56	448	188	-	34
30～34 歳	1,172	316	98	525	209	2	24
35～39 歳	1,461	330	93	748	256	-	34
40～44 歳	1,408	314	104	731	235	-	24
45～49 歳	1,463	287	161	741	258	1	16
50～54 歳	1,635	337	249	799	229	3	21
55～59 歳	2,070	573	333	929	221	2	14
60～64 歳	2,435	1,123	352	763	185	2	12
65～69 歳	2,024	1,414	203	332	73	-	2
70～74 歳	1,950	1,598	177	142	24	1	9
75～79 歳	1,894	1,697	128	59	3	-	7
80～84 歳	1,401	1,296	66	31	5	-	3
85 歳以上	1,286	1,249	25	9	-	-	3
不詳	19	-	-	-	-	-	19

資料) 国勢調査(2010 年(平成 22 年))

前頁注) 常住地や従業地、通学地等の不詳が異なることから、総数が合わない場合がある(以下同じ。)

また、特に従業者数に絞ってみると、総数 10,900 人に対して「他市町村で従業」が 2,079 人、「他県で従業」が 12 人の計 2,091 人で、全体の 19.2%となっている。このことは、市内を常住地としている者の 19.2%が市外に通勤(勤務)していることを意味している。

■ 美唄市を常住地とする従業者数(2010 年(平成 22 年)) ■

単位:人	総数	自宅で従業	自宅外の 市内で従業	他市町村で 従業	他県で従業	(従業地)不詳
総数	10,900	2,086	6,659	2,079	12	76
15 歳未満	—	—	—	—	—	—
15～19 歳	130	2	87	41	—	—
20～24 歳	530	39	321	166	1	4
25～29 歳	701	56	448	181	—	16
30～34 歳	838	98	525	207	2	8
35～39 歳	1,113	93	747	255	—	18
40～44 歳	1,077	104	731	233	—	9
45～49 歳	1,165	161	741	257	1	6
50～54 歳	1,285	249	798	229	3	9
55～59 歳	1,488	333	929	221	2	5
60～64 歳	1,300	352	763	184	2	1
65～69 歳	607	203	331	73	—	—
70～74 歳	341	177	140	24	1	—
75～79 歳	190	128	59	3	—	—
80～84 歳	102	66	31	5	—	—
85 歳以上	33	25	8	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—

資料) 国勢調査(2010 年(平成 22 年))

一方で、本市を従業地や通学地にしている市外常住者をみると、総数(昼間人口)の 25,829 人に対して、「道内他市町村に常住」が 2,322 人、「他県に常住」が 9 人の計 2,331 人で、全体の 9.0%となっている。このうち、従業者については、10,788 人に対して市外常住者は 1,879 人で、全体の 17.4%となっている。

これらを改めて整理すると、本市に常住する者の 10.2%が市外で従業、通学し、特に従業者については 19.2%が市外で従業しているのに対し、市外に常住する者が市内で従業、通学する比率はそれぞれ 9.0%と 17.4%となっている。

■ 美唄市を従業地・通学地とする人口・従業者数(2010年(平成22年)) ■

単位:人	従業地・通学地による人口			従業地による就業者数		
	総数 (昼間人口)	うち道内 他市町村に常住	うち他県に常住	総数	うち道内 他市町村に常住	うち他県に常住
総数	25,829	2,322	9	10,788	1,875	4
15歳未満	2,598	29	－	－	－	－
15～19歳	1,285	380	3	103	13	－
20～24歳	791	141	2	467	96	－
25～29歳	911	126	1	648	122	1
30～34歳	1,169	197	－	836	196	－
35～39歳	1,495	280	1	1,148	280	1
40～44歳	1,426	247	－	1,097	247	－
45～49歳	1,456	241	－	1,159	241	－
50～54歳	1,643	227	－	1,292	226	－
55～59歳	2,070	210	－	1,488	210	－
60～64歳	2,424	158	1	1,290	158	1
65～69歳	2,015	60	1	598	60	1
70～74歳	1,947	19	－	338	19	－
75～79歳	1,897	6	－	193	6	－
80～84歳	1,397	1	－	98	1	－
85歳以上	1,286	－	－	33	－	－
不詳	19	－	－	－	－	－

資料) 国勢調査(2010年(平成22年))

また、2010 年(平成 22 年)の国勢調査から、転入出の都府県、道内市町村別の上位(前回の国勢調査から 20 人以上の転入あるいは転出があった都府県、道内市町村)を改めて集計すると、道内市町村では「札幌市」が転入出とも最も多く、差し引き 491 人の転出超過となった。

都府県では「東京都」が転入出とも最も多く、差し引き 49 人の転出超過となり、次いで「埼玉県」が 41 人の転出超過となっているが、これに「千葉県」と「埼玉県」を加えた 1 都 3 県では合計 137 人の転出超過となり、「他県」の 64.0%を占めている。

■ 美唄市の転入出の状況(2010 年(平成 22 年)) ■

転 入	総数	男	女	転 出	総数	男	女	転入－転出
転入 計	2,040	1,069	971	転出 計	3,235	1,598	1,637	-1,195
道内他市町村から	1,656	818	838	道内他市町村へ	2,680	1,269	1,411	-1,024
札幌市	393	204	189	札幌市	884	384	500	-491
岩見沢市	186	100	86	岩見沢市	527	232	295	-341
旭川市	76	36	40	旭川市	107	51	56	-31
千歳市	52	34	18	江別市	99	55	44	-53
砂川市	48	24	24	苫小牧市	93	51	42	-54
江別市	46	24	22	滝川市	87	41	46	-47
奈井江町	44	21	23	砂川市	72	40	32	-24
滝川市	40	21	19	千歳市	64	34	30	-12
苫小牧市	39	13	26	函館市	42	18	24	-22
帯広市	29	15	14	恵庭市	40	1	22	-14
三笠市	28	14	14	帯広市	34	16	18	-5
恵庭市	26	16	10	月形町	34	13	21	-29
芦別市	25	16	9	室蘭市	28	12	16	-16
夕張市	24	13	11	三笠市	27	14	13	1
小樽市	23	14	9	奈井江町	27	13	14	17
栗山町	22	7	15	栗山町	24	11	13	-2
函館市	20	8	12	小樽市	23	13	10	0
釧路市	20	8	12	石狩市	23	11	12	-6
北見市	20	9	11	北広島市	21	7	14	-11
赤平市	20	10	10					
深川市	20	13	7	他県へ	555	329	226	-214
				東京都	94	55	39	-49
他県から	341	235	106	神奈川県	63	43	20	-18
東京都	45	27	18	埼玉県	57	30	27	-41
神奈川県	45	33	12	千葉県	43	23	20	-29
				静岡県	28	16	12	-13
				愛知県	28	18	10	-12
国外から	43	16	27	青森県	27	17	10	-8

資料) 国勢調査(2010 年(平成 22 年))

注) 道内市町村の各市町村と、他県の各都府県はそれぞれ内数で、20 人を越えるものを抽出

また、平成 26 年 3 月から平成 27 年 9 月に実施した転入出者に対するアンケート調査結果をみると、回答者数は転入で 457 件、転出で 678 件となったが、このうち道内(管外)はそれぞれ 258 件(全体に占める割合 56.5%)、405 件(同 59.7%)となっている。

このうち、岩見沢市からの転入者が 48 件(転入全体に占める割合 10.5%)、転出者が 94 件(転出全体に占める割合 13.9%)となっている一方、札幌市をみると転入者が 118 件(同 25.8%)、転出者が 220 件(同 32.4%)となっている。

■ 転入出アンケート調査結果の回答状況 ■

転入(回答数:比率)			転出(回答数:比率)		
空知管内	124	27.1%	空知管内	168	24.8%
道内(管外)	258	56.5%	道内(管外)	405	59.7%
道外	57	12.5%	道外	90	13.3%
無回答	18	3.9%	無回答	15	2.2%
計	457	100.0%	計	678	100.0%

これらについて、その理由をみると、転入では「転勤のため」が最も多く 143 件(全体に占める割合 31.3%)、転出では「就職、転職のため」が最も多く 245 件(同 36.1%)となっている。札幌市が転入出先の場合もほぼ同様の傾向にあるが、転出先が岩見沢市の場合で最も多いのが「結婚などの戸籍の移動のため」で 20 件となっており、このうち女性が 11 件(うち 20 歳代 5 件、30 歳代 4 件)である。

■ 転入出の理由 ■

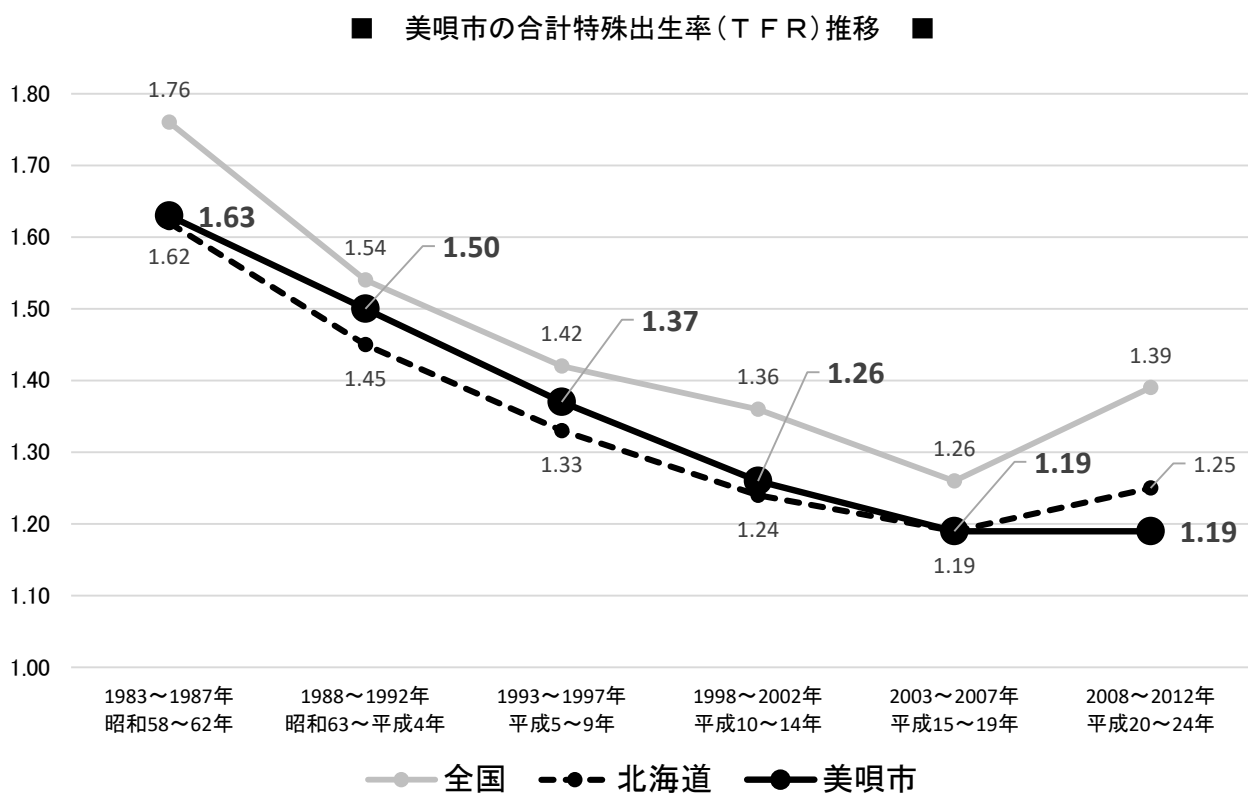
	転 入				転 出			
	全 体		岩見沢市	札幌市	全 体		岩見沢市	札幌市
転勤のため	143	31.3%	8	38	166	24.5%	11	54
就職、転職のため	128	28.0%	13	32	245	36.1%	19	93
住宅を新築、購入したため	13	2.8%	2	3	19	2.8%	8	4
定年退職後を美唄で過ごすため	7	1.5%	2	1	14	2.1%	4	6
結婚など戸籍の異動のため	37	8.1%	6	10	80	11.8%	20	17
入学、転校などのため	10	2.2%	3	0	25	3.7%	1	7
家族、親族と同居するため	50	10.9%	6	18	42	6.2%	9	11
病院、老人ホーム、施設などに入るため	22	4.8%	2	4	34	5.0%	5	10
出稼ぎのため	1	0.2%	0	1	3	0.4%	1	0
その他	42	9.2%	6	12	44	6.5%	15	15
無回答	4	0.9%	0	0	6	0.9%	1	3
合計	457	100.0%	48	119	678	100.0%	94	220

■合計特殊出生率(TFR)

合計特殊出生率(TFR: Total Fertility Rate)とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示しており、例えば時期や地域などの異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較、評価する際の重要な指標であることから、今回の推計でも用いている。

この合計特殊出生率(TFR)について、本市の状況をみると、減少を続けて 2003 年(平成 15 年)～2007 年(平成 19 年)には 1.19 となり、直近値(2008 年(平成 20 年)～2012 年(平成 24 年))も変わらず 1.19 となっている。この数値は北海道の 1.25 を 0.06 ポイント下回り、全国の 1.39 については 0.20 ポイント下回っている。

なお、北海道は全国の数値よりも相対的に低い水準にあり、このことは同時期の合計特殊出生率(TFR)が 1.08 となっている札幌市の影響が大きいと考えられる。



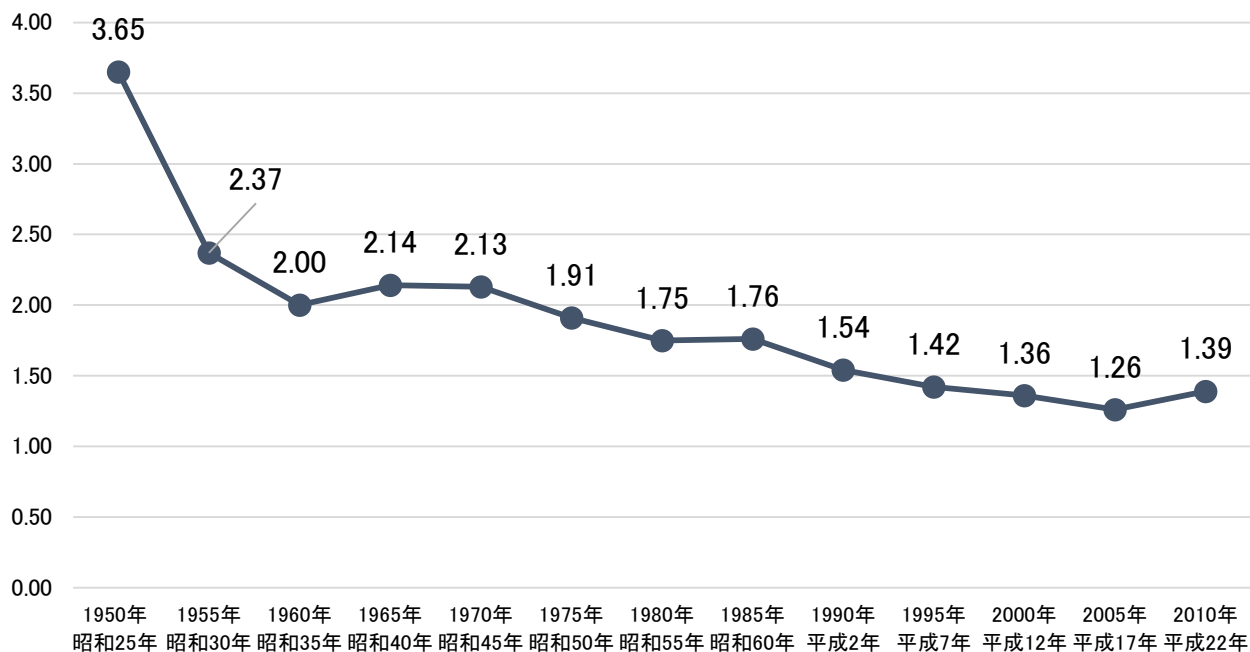
資料) 人口動態保健所・市区町村別統計(全国は人口動態総計)

また、参考までに人口動態総覧により、全国の 1950 年(昭和 25 年)から 2010 年(平成 22 年)までの推移をみると、1950 年(昭和 25 年)は 3.65 となったが、1965 年(昭和 40 年)の 2.14 以降はなだらかな減少傾向にあり、2005 年(平成 17 年)には 1.26 まで低下したが、2010 年(平成 22 年)には 1.39 と 0.13 ポイント増加した。

なお、人口が均衡(増加も減少もしない)する合計特殊出生率(TFR)は 2.1 程度といわれており(「人口置換水準」という)、2013 年(平成 25 年)の女性の死亡率等を考慮すると 2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出値)となるが、1970 年(昭和 45 年)の 2.13 以降でこの水準を上回ったことはない。

また、1975 年(昭和 50 年)以降は 20 歳代の出生率が大きく低下している反面、近年では 30 歳～40 歳代の出生率が上昇傾向にあるが、直近の 2013 年(平成 25 年)では 1.43 と前年の 1.41 を 0.02 ポイント、図中の 2010 年(平成 22 年)の 1.39 を 0.04 ポイント、それぞれ上回った。

■ 全国の合計特殊出生率(TFR)推移 ■
1960 年(昭和 35 年)～2010 年(平成 22 年) : 5 年刻み



資料) 人口動態総覧

注 1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注 2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された 1947 年(昭和 22 年)の 4.54 である

美唄市の経済の環境

産業の状況

事業所数と従業者数をみると、2012年(平成24年)の経済センサスでは、事業所数1,048ヶ所、従業者数7,763人といずれも減少傾向にあり、産業ごとで見ても縮小傾向にある産業がほとんどである。産業別に見て従業者数が最も多いのは、「医療・福祉」の1,335人(全体に占める割合17.2%)、次いで「卸売業・小売業」の1,155人(同14.9%)、「製造業」の932人(同12.0%)、「建設業」の925人(同11.9%)などとなっている。

■ 美唄市の事業所及び従業者数 ■

単位:所・人	2006年(平成18年)		2009年(平成21年)		2012年(平成24年)			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	06年対比	従業者数	06年対比
総数	1,239	10,605	1,197	10,384	1,048	84.6%	7,763	73.2%
農林漁業	28	123	34	325	32	114.3%	252	204.9%
鉱業	3	45	4	32	3	100.0%	25	55.6%
建設業	126	1,378	132	1,136	119	94.4%	925	67.1%
製造業	81	1,065	74	1,062	69	85.2%	932	87.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	58	5	59	2	40.0%	23	39.7%
情報通信業	5	40	6	41	7	140.0%	39	97.5%
運輸業	24	457	34	619	33	137.5%	579	126.7%
卸売業・小売業	268	1,679	238	1,475	211	78.7%	1,155	68.8%
金融・保険業	19	147	20	148	17	89.5%	129	87.8%
不動産業	79	142	88	183	81	102.5%	152	107.0%
学術研究・専門技術	－	－	16	157	13	－	109	－
飲食店・宿泊業	164	639	171	820	154	93.9%	760	118.9%
生活関連・娯楽業	－	－	114	398	110	－	408	－
医療・福祉	80	1,714	47	718	60	75.0%	1,335	77.9%
教育・学習支援業	58	762	72	1,433	25	43.1%	173	22.7%
複合サービス業	16	255	16	314	16	100.0%	252	98.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	261	1,340	102	802	96	36.8%	515	38.4%
公務	22	761	21	662	－	－	－	－

資料) 事業所・企業統計調査、経済センサス

また、国勢調査から産業別就業者数をみると、2010年(平成22年)では、第1次産業が1,601人(全体に占める割合14.7%)、第2次産業が2,328人(同21.4%)、第3次産業が6,781人(同62.2%)となっている。なお、就業者数の総数は10,900人となっており、前回調査に比べ1,730人、13.7%の減少となっている。

第1次産業についてみると、2005年(平成17年)と2010年(平成22年)の対比で237人の減少となっているが、全体との対比(構成比)では、14.6%から14.7%と0.1ポイント増加しており、他の市町村と比べて特徴的である。

■ 美咲市の産業別就業者数等 ■

単位:所・人	2000年(平成12年)				2005年(平成17年)				2010年(平成22年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総 数	13,993	8,031	5,962	100.0%	12,630	7,073	5,507	100.0%	10,900	6,143	4,757	100.0%
第1次産業	2,070	1,122	948	14.8%	1,838	1,007	831	14.6%	1,601	908	693	14.7%
農業、林業	2,070	1,122	948		1,838	1,007	831		1,601	908	693	
うち農業	2,067	1,121	946		1,834	1,004	830		1,594	901	693	
第2次産業	3,826	2,797	1,029	27.3%	2,890	2,229	661	22.9%	2,328	1,790	538	21.4%
鉱業、採石業、 砂利採取業	27	23	4		11	10	1		20	15	5	
建設業	2,073	1,774	299		1,599	1,396	203		1,209	1,073	136	
製造業	1,726	1,000	726		1,280	823	457		1,099	702	397	
第3次産業	8,035	4,081	3,954	57.4%	7,790	3,767	3,973	61.7%	6,781	3,324	3,457	62.2%
電気・ガス・熱供給 ・水道業	67	55	12		60	47	13		57	47	10	
情報通信業	—	—	—		56	43	13		51	37	14	
運輸業、郵便業	761	662	99		557	502	55		519	459	60	
卸売業、小売業	2,093	864	1,229		1,678	696	982		1,250	542	708	
金融業、保険業	205	88	117		183	70	113		151	56	95	
不動産業、物品賃貸業	74	37	37		57	27	30		88	49	39	
学術研究、 専門・技術サービス業	—	—	—		—	—	—		119	77	42	
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—		543	161	382		575	181	394	
生活関連サービス業、 娯楽業	—	—	—		—	—	—		353	135	218	
教育、学習支援業	—	—	—		513	268	245		435	227	208	
医療、福祉	—	—	—		1,687	404	1,283		1,610	400	1,210	
複合サービス事業	—	—	—		234	155	79		207	104	103	
サービス業 (他に分類されないもの)	3,935	1,647	2,288		1,337	705	632		613	411	202	
公務(他に分類されるものを除く)	900	728	172		885	689	146		753	599	154	
分類不能の産業	62	31	31	0.4%	112	70	42	0.9%	190	121	69	1.7%

資料) 国勢調査

注1) 2010年(平成22年)調査から2007年(平成19年)11月標準産業分類の改定後の産業で集計

注2) 表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

注3) 「※参考」とは、2005年(平成17年)の「サービス業(他に分類されないもの)」に「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス業」を加えたもの。同様に2010年(平成22年)には、さらに「学術研究・専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業・娯楽業」を加えたもの

農業についてみると、2010年(平成22年)の総農家数は790件で、農業に従事する世帯員総数は1,930人となっており、同年の国勢調査人口26,034人に占める割合は7.4%となっている。なお、総農家数は減少傾向にあり、自給的農家数の増加・販売農家数の減少がみられ、特に専業農家に比べて兼業農家での減少率が大い。

■ 美唄市の農業：農家数及び農業従事世帯員数 ■

単位:人	総農家数	自給的農家	販売農家				世帯員 総数	農業従事 世帯員総数
			計	専業農家	1種兼業農家	2種兼業農家		
2000年 平成12年	1,115	86	1,029	301	556	172	4,514	2,910
2005年 平成17年	923	105	818	240	479	99	3,631	2,303
2010年 平成22年	790	109	681	296	296	100	2,698	1,930

資料) 世界農林業センサス(2000年、2010年)、農林業センサス(2005年)

注) 2010年の世帯員総数・農業従事世帯員総数は販売農家に限定

また、農業算出額などについてみると、直近の2006年(平成18年)の数値では、耕種の農業産出額が71.3億円となっており、農業産出額のほとんどを占めている。

なお、耕種の内訳をみると、米が47.8億円(66.9%)、麦類が7.2億円(同10.1%)、野菜が6.2億円(同8.7%)などとなっている。

■ 美唄市の農業：農業産出額及び生産農業所得 ■

単位:千万円	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年
農業産出額合計	788	817	718	781	715
耕種計	786	815	716	779	713
米	558	512	442	487	478
麦類	108	163	128	136	72
雑穀豆類	18	33	43	51	60
いも類	1	1	1	1	1
野菜	49	59	58	59	62
果実	7	8	5	7	8
花き	44	39	36	36	30
工芸農作物	x	x	x	x	x
種苗・苗木類その他	x	x	x	x	x
畜産計	3	2	3	2	2
肉用牛	1	1	1	1	1
乳用牛	x	x	x	x	x
豚	—	—	—	—	—
鶏	x	x	—	x	x
その他	1	x	1	x	x
生産農業所得	788	817	718	781	—

資料) 農林水産省岩見沢統計・情報センター

注) 2006年(平成18年)で調査終了

製造業についてみると、2013 年(平成 25 年)の事業所数は 45 ヶ所、従業者数は 807 人、製造品出荷額等は 150 億円となっている。これは総数でみれば 2009 年(平成 21 年)に比べて 23 億円、13.5%の減少であり、2009 年時点で「プラスチック製品製造業」に次いで製造品出荷額等が大きかった「窯業・土石製品製造業」では 44 億円から 10 億円へと 76.6%も減少している。

しかしながら「金属製品製造業」では 3 億円、34.6%増、「プラスチック製品製造業」では 8 億円、15.2%増と、製造品出荷額等が増加している製造業もあり、ばらつきがみられる。

■ 美唄市の製造業：製造品出荷額 ■

単位:所・人・万円	2009 年(平成 21 年)			2010 年(平成 22 年)			2011 年(平成 23 年)		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	54	890	1,736,953	52	847	1,580,935	49	848	1,554,235
食料品製造業	9	163	300,522	8	139	286,299	8	154	275,824
飲料・たばこ・飼料製造業	1	5	X	1	5	X	1	6	X
繊維工業	5	60	45,832	5	58	42,859	4	58	38,716
家具・装備品製造業	2	37	X	3	44	36,540	3	47	31,352
印刷・同関連業	3	20	12,973	2	13	X	1	9	X
化学工業	2	110	X	2	114	X	2	13	X
石油製品・石炭製品製造業	1	16	X	1	17	X	2	110	X
プラスチック製品製造業	10	179	556,334	9	171	552,352	1	15	X
窯業・土石製品製造業	6	115	435,361	6	105	365,412	8	196	569,359
鉄鋼業	1	9	X	1	10	X	5	95	270,385
金属製品製造業	8	83	94,669	8	84	100,992	1	8	X
生産用機械器具製造業	1	32	X	1	29	X	9	113	126,180
業務用機械器具製造業	1	6	X	1	5	X	1	7	X
電子部品・デバイス製 ・電子回路製造業	2	46	X	2	44	X	1	8	X
その他の製造業	2	9	X	2	9	X	2	9	X

単位:所・人・万円	2012 年(平成 24 年)			2013 年(平成 25 年)			2009 年対 2013 年比		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	48	833	1,570,520	45	807	1,502,810	83.3%	90.7%	86.5%
食料品製造業	8	142	319,152	8	151	296,703	88.9%	92.6%	98.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	5	X	1	5	X	100.0%	100.0%	－
繊維工業	4	52	37,550	3	44	30,198	60.0%	73.3%	65.9%
家具・装備品製造業	3	49	31,152	3	50	37,237	150.0%	135.1%	－
印刷・同関連業	2	13	X	2	13	X	66.7%	65.0%	－
化学工業	2	131	X	2	135	X	100.0%	122.7%	－
石油製品・石炭製品製造業	1	15	X	1	14	X	100.0%	87.5%	－
プラスチック製品製造業	10	180	641,624	9	186	640,692	90.0%	103.9%	115.2%
窯業・土石製品製造業	5	101	142,681	4	71	101,992	66.7%	61.7%	23.4%
鉄鋼業	1	10	X	1	10	X	100.0%	111.1%	－
金属製品製造業	7	106	135,157	7	98	127,451	87.5%	118.1%	134.6%
業務用機械器具製造業	1	7	X	1	8	X	100.0%	25.0%	－
電子部品・デバイス製 ・電子回路製造業	1	13	X	1	13	X	100.0%	216.7%	－
その他の製造業	2	9	X	2	9	X	100.0%	19.6%	－

資料) 工業統計調査

注 1) 従業者 4 人以上の事業所が対象

注 2) 日本標準産業分類の改定に伴い、2008 年(平成 20 年)調査より工業統計用産業分類も改定

注 3) 該当のない産業分類は省略した

商業についてみると、2007 年(平成 19 年)では事業所数が 258 ヶ所、従業者数が 1,502 人となっており、どちらも近年は横ばい傾向にある。

年間商品販売額については、264.8 億円となっており、参考までに平成 22 年の国勢調査人口(26,034 人)で割ると人口 1 人当たりで 101.7 万円となるが、同じく全道では 323.6 万円となることから、差し引き 221.9 万円が商業流出(市民が市外で購買)している可能性がある。一方で、事業所数や従業者数などの水準にはそれほど大きな違いはないが、一般的に小売業などでは新規出店や閉店が他業種に比べコスト面で負担が少ないといわれているが、郊外へのショッピングセンター進出や近隣ロードサイドなどへの出店の影響が大きいものと考えられる。

■ 美唄市の商業：産業別事業所数・従業者数(卸売業・小売業：2007 年(平成 19 年度)) ■

	事業所数(カ所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	商品手持額(百万円)
北海道	58,236	463,793	17,819,365	926,921
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	378,943
市部	28,661	217,721	7,368,617	424,494
美唄市	258	1,502	26,481	2,937

※平成 22 年国勢調査人口で除した数字

北海道	0.011	0.084	3.236	0.168
美唄市	0.010	0.058	1.017	0.113

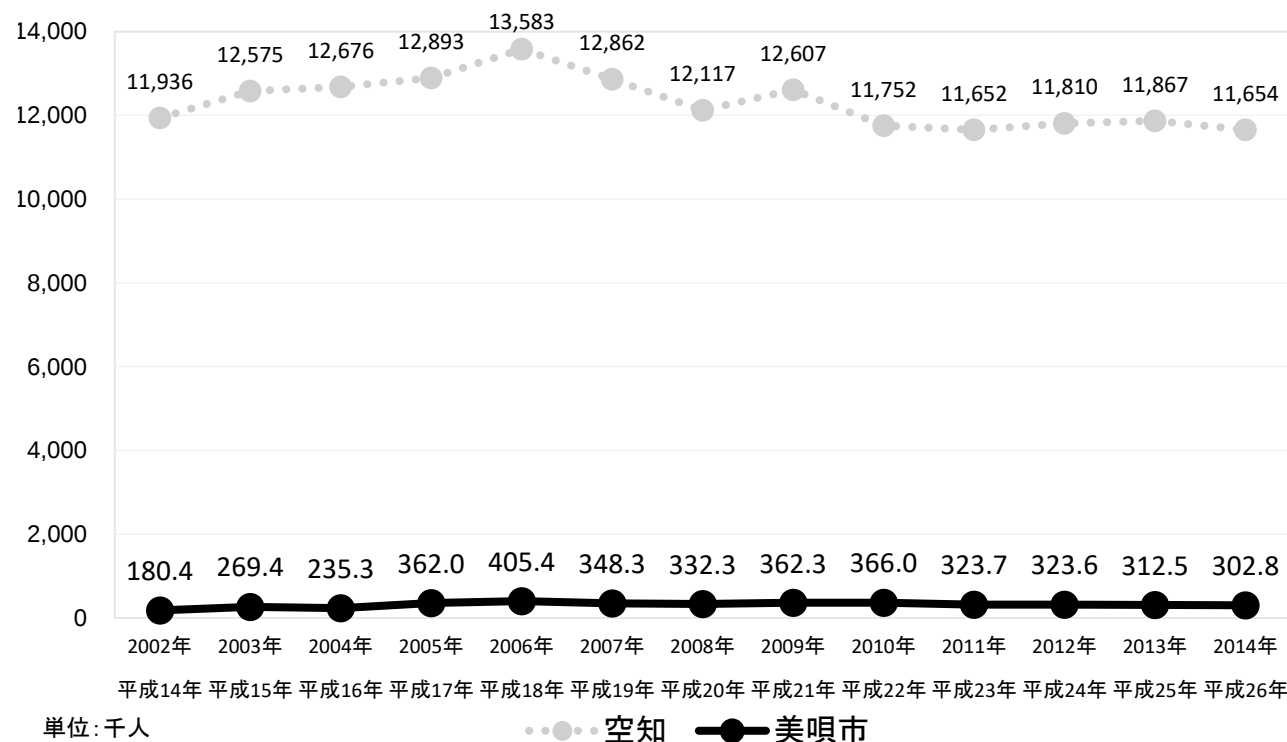
資料) 商業統計調査

観光の状況

観光についてみると、本市の2014年度(平成26年度)の観光入込客数は30.3万人で北海道の0.2%程度の水準にあり、空知総合振興局との対比でも2.6%を占めるにとどまっている。

全道的な傾向と同様に夏にピークを迎え、冬はオフシーズンとなり、特に11～12月の入込客数の落ち込みは著しい。

■ 美唄市の観光：観光入込客数の推移 ■



資料) 北海道観光入込客数調査報告書(下表も同じ)

注) 「空知」とは、空知総合振興局(旧空知支庁)を示す(以下同じ。)

■ 美唄市の観光：美唄市の月別観光入込客数(2014年度(平成26年度)) ■

単位: 千人

単位:千人														
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
空知総合振興局計	入込総数	671.5	1,212.5	1,049.8	1,625.0	1,911.4	1,328.7	947.3	574.9	492.4	642.7	635.3	562.8	11,654.3
	内道外客	39.7	74.3	72.7	116.6	166.7	88.1	69.9	40.2	34.1	34.6	43.6	40.0	820.5
	内道内客	631.8	1,138.2	977.1	1,508.4	1,744.7	1,240.6	877.4	534.7	458.3	608.1	591.7	522.8	10,833.8
	内日帰客	649.5	1,172.9	1,008.6	1,561.9	1,832.8	1,276.5	905.9	549.9	466.8	610.1	607.6	536.1	11,178.6
	内宿泊客	22.0	39.6	41.2	63.1	78.6	52.2	41.4	25.0	25.6	32.6	27.7	26.7	475.7
	宿泊客延数	23.7	43.4	46.3	70.0	86.7	59.6	47.7	31.8	34.4	44.0	38.1	35.3	561.0
美唄市	入込総数	20.2	59.9	25.0	25.4	33.2	28.6	21.5	13.5	9.9	23.6	21.8	20.2	302.8
	内道外客	2.2	5.9	2.5	2.5	3.3	2.8	2.5	1.3	0.9	2.3	2.1	2.0	30.3
	内道内客	18.0	54.0	22.5	22.9	29.9	25.8	19.0	12.2	9.0	21.3	19.7	18.2	272.5
	内日帰客	18.9	58.1	23.0	23.3	30.6	26.0	18.4	11.5	8.3	21.6	20.3	18.2	278.2
	内宿泊客	1.3	1.8	2.0	2.1	2.6	2.6	3.1	2.0	1.6	2.0	1.5	2.0	24.6
	宿泊客延数	1.3	1.8	2.0	2.1	2.6	2.6	3.1	2.0	1.6	2.0	1.5	2.0	24.6

Year	Heisei Year	Hokkaido (千人)	Sorachi (千人)
2002	平成14年	143,334	11,936
2003	平成15年	141,166	12,575
2004	平成16年	138,368	12,676
2005	平成17年	139,027	12,893
2006	平成18年	140,428	13,583
2007	平成19年	139,841	12,862
2008	平成20年	132,821	12,117
2009	平成21年	130,993	12,607
2010	平成22年	128,787	11,752
2011	平成23年	122,222	11,652
2012	平成24年	127,516	11,810
2013	平成25年	131,788	11,867
2014	平成26年	133,434	11,654

単位: 千人

—●— 北海道 ●..... 空知

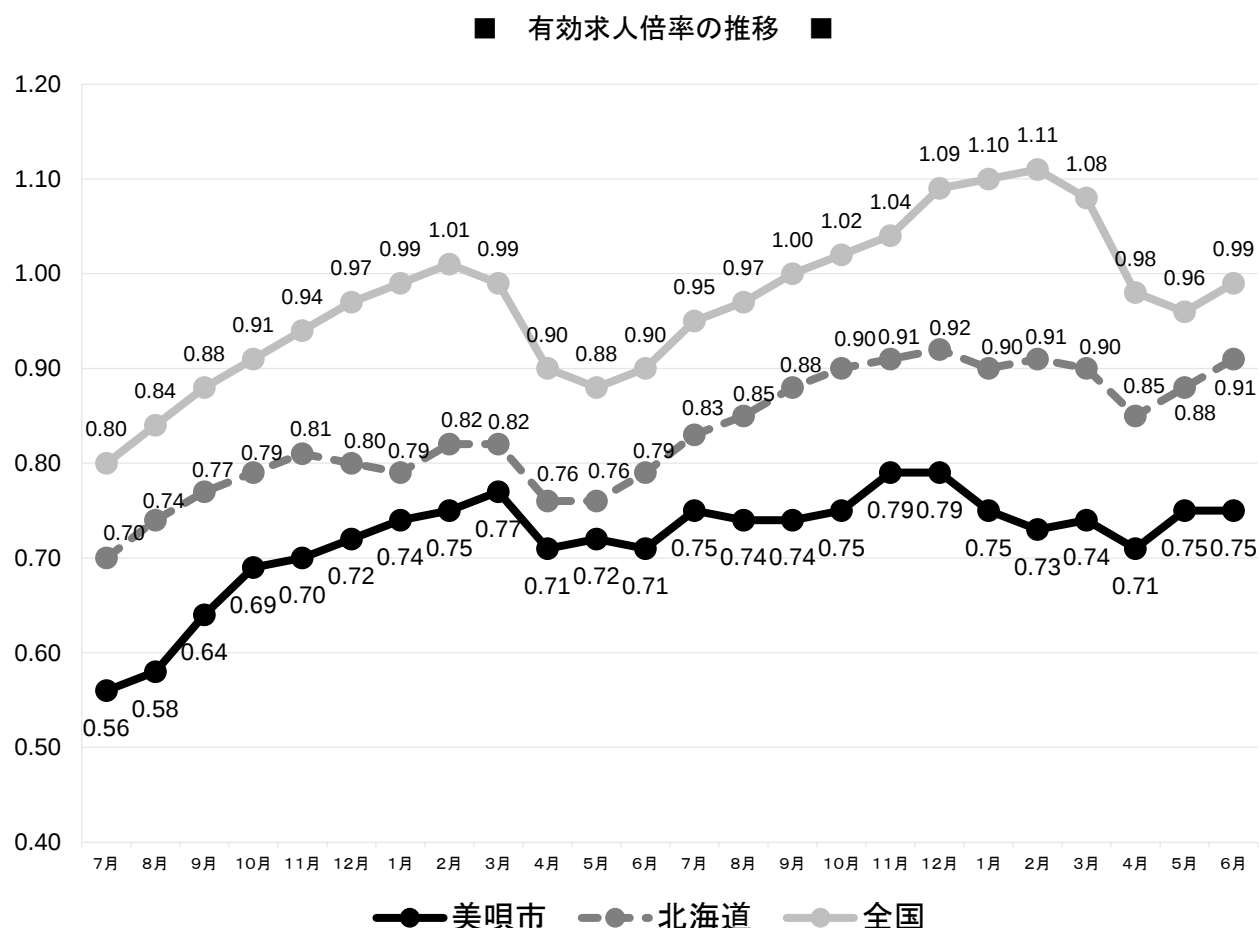
■ 美唄市の観光：観光資源の分布 ■



雇用の状況

有効求人倍率の推移をみると、常に全国・北海道の平均を下回っていることが分かる。

2013年(平成25年)7月以降の推移をみると、2014年(平成26年)3月に0.77となった後、低下して同年4月と6月に0.71となった後、再び上昇、同年11、12月にピークとなる0.79となったが、その後は緩やかに低下し、0.71から0.75の間を推移している。



資料) 厚生労働省北海道労働局

職種別に有効求人数などをみると、最も求人数が多いのが「サービス」で888件、求職数524件に対して1.69倍となっている。求職数が最も多いのは「生産・労務」の1,045件に対して求人数649件の倍率は0.62倍となっている。

なお、倍率で最も高いのは「保安」の3.50倍となっているが、求職数は16件と少なく、また、最も低いのは「事務職」の0.23倍で、求職数は741件と多く、求人・求職におけるミスマッチが顕在化している。

■ 職種別有効求人・求職情報(2015年(平成27年)4月) ■

単位: 人	専門的 技術的	管理職	事務職	販売	サービ ス	保安	農林 漁業	運輸 通信	生産 労務	分類 不能
求人	425	2	167	485	888	56	57	108	649	-
求職	362	8	741	317	524	16	50	125	1,045	35
倍率	1.17	0.25	0.23	1.53	1.69	3.50	1.14	0.86	0.62	-

資料) ハローワーク情報岩見沢

職業紹介状況についてみると、新規求職申込数と月間有効求職者数はともに減少傾向にあり、雇用の改善が認められるが、新規求人の増加数では、「常用的パート」が「(パートを含む) 常用」を上回っており、就職の増加件数や就職率の増率も同様で、やや偏りがある。

■ 職業紹介状況 ■

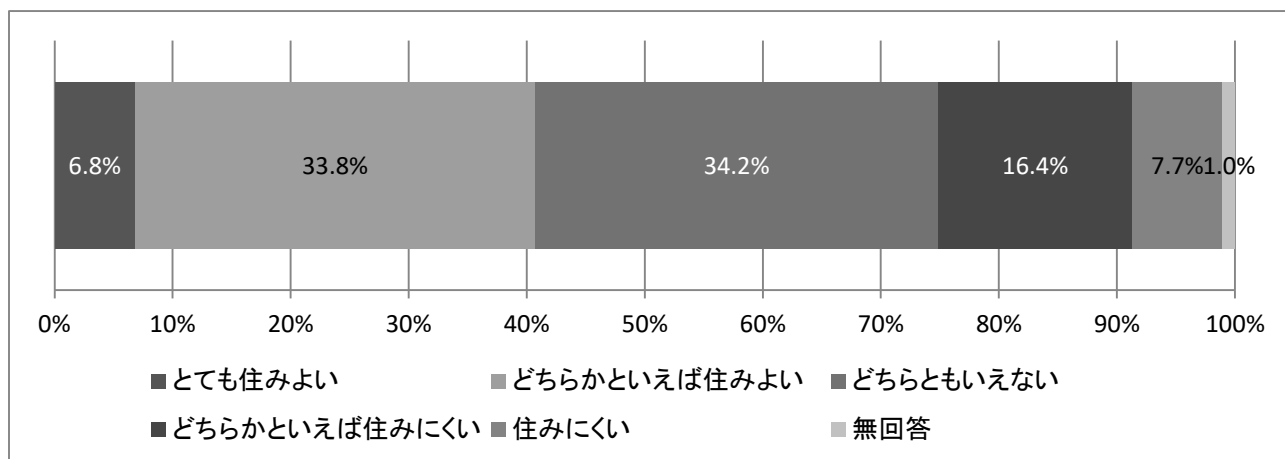
単位: 人・%	学卒除くパート含む常用			常用的パート		
	2014年4月 (平成26年)	2015年4月 (平成27年)	前年比	2014年4月 (平成26年)	2015年4月 (平成27年)	前年比
新規求職申込件数	849	763	-86	291	286	-5
月間有効求職者数	2,502	2,353	-149	795	788	-7
新規求人数	801	849	48	249	360	111
月間有効求人数	1,951	2,150	199	698	871	173
紹介件数	753	614	-139	175	152	-23
就職件数	249	275	26	78	107	29
充足数	240	267	27			
新規求人倍率	0.94	1.11	0.17			
有効求人倍率	0.78	0.91	0.13			
就職率	29.3	36.0	6.7	26.8	37.4	10.6

資料) ハローワーク情報岩見沢

アンケート調査結果

平成 27 年度美唄市まちづくり市民アンケート調査結果(発送数 1,800 件・回答数 585 件：32.5%)をみると、住みよさで最も多いのが「どちらともいえない」の 34.2%となっており、「とても住みよい」は 6.8%にとどまっている。また、地区別にみると、サンプル数こそ少ないが、ある程度のばらつきも認められる。

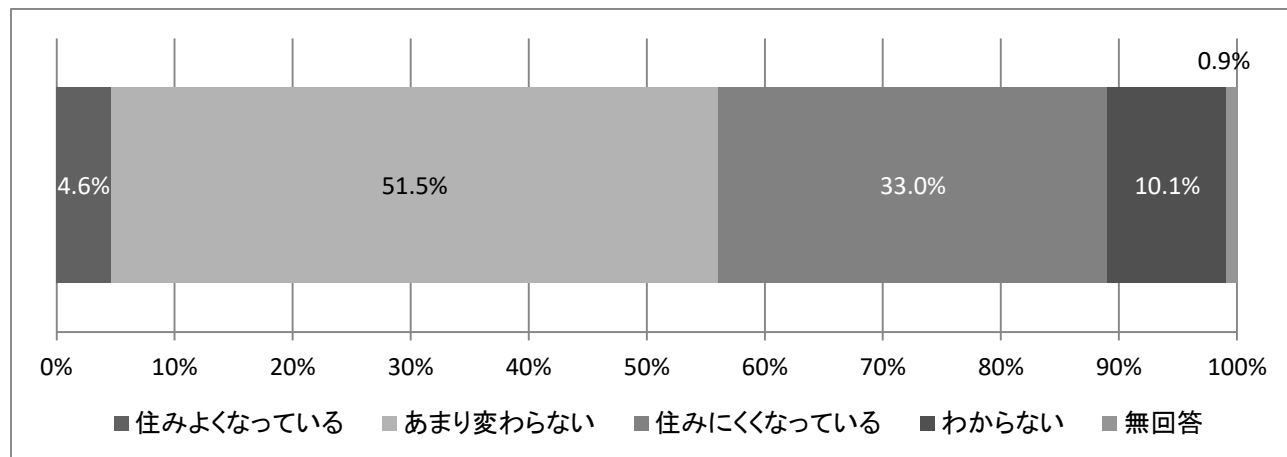
■ 住みよさ(市民アンケート調査結果：回答数 585 件) ■



	とても住みよい ／どちらか いえば住みよい	どちらとも いえない	住みにくい／ どちらかといえ ば住みにくい	合 計
1. 条丁目地区	170件 (43.6%)	129件 (33.1%)	91件 (23.3%)	390件 (100.0%)
2. 一心町、進徳町	12件 (52.2%)	7件 (30.4%)	4件 (17.4%)	23件 (100.0%)
3. 沼の内町、癸巳町	4件 (40.0%)	5件 (50.0%)	1件 (10.0%)	10件 (100.0%)
4. 東明町、東明条丁目地区、 共練町	12件 (44.4%)	8件 (29.6%)	7件 (25.9%)	27件 (99.9%)
5. 南美唄町	18件 (37.5%)	13件 (27.1%)	17件 (35.4%)	48件 (100.0%)
6. 落合町、盤の沢町、我路町	2件 (66.7%)	1件 (33.3%)	0件 (0.0%)	3件 (100.0%)
7. 開発町、上美唄町、西美唄 町	5件 (38.5%)	4件 (30.8%)	4件 (30.8%)	13件 (100.1%)
8. 光珠内町、峰延町、豊葦町	12件 (30.8%)	16件 (41.0%)	11件 (28.2%)	39件 (100.0%)
9. 北美唄町、中村町	2件 (18.2%)	6件 (54.5%)	3件 (27.3%)	11件 (100.0%)
10. 茶志内町、日東町	1件 (7.7%)	10件 (76.9%)	2件 (15.4%)	13件 (100.0%)

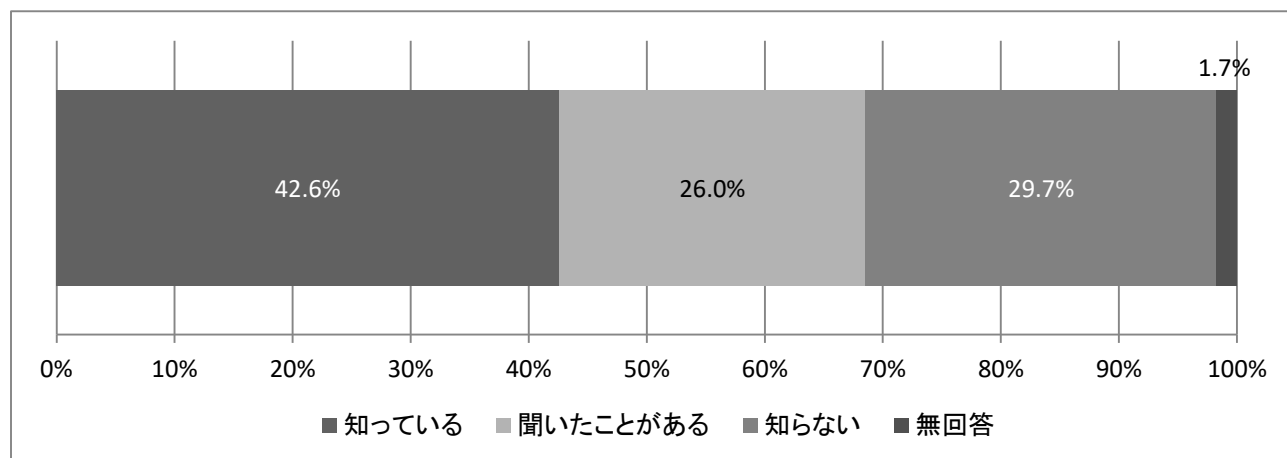
住みよくなっているかどうかについては、最も多いのが「あまり変わらない」の51.5%で、次に「住みにくくなっている」の33.0%が続いており、否定的な傾向にある。

■ 住みよくなっているか(市民アンケート調査結果：回答数 585 件) ■



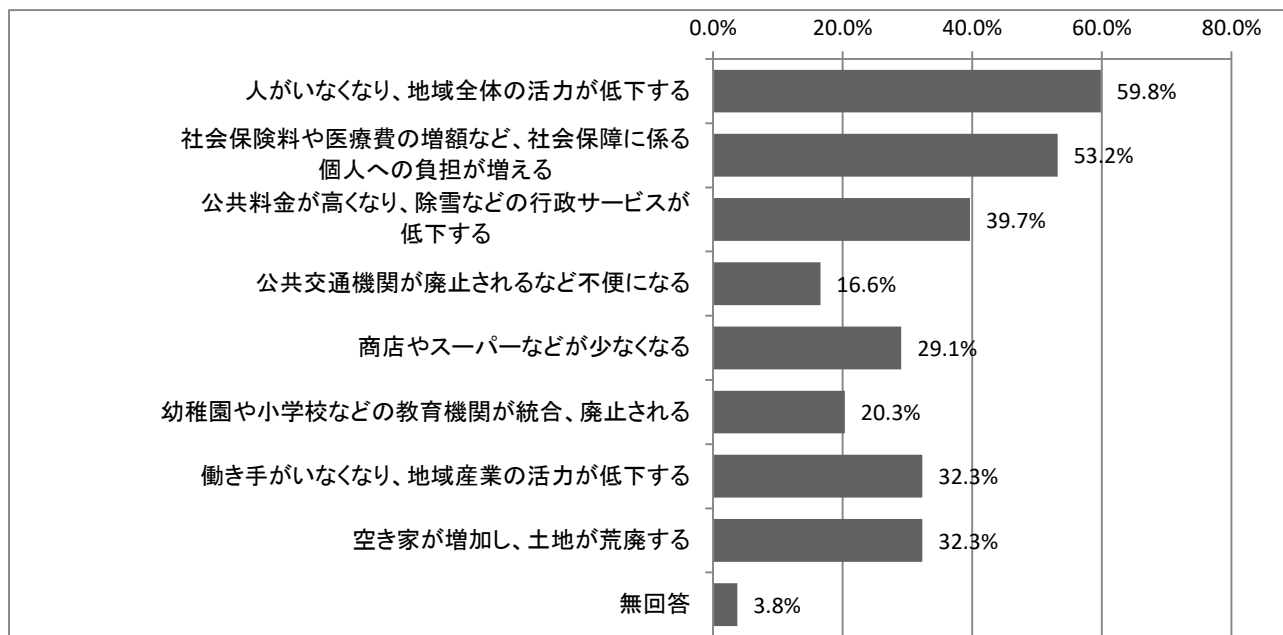
人口減少の認知状況は、「知っている」が最も多く 42.6%となっており、「聞いたことがある」の26.0%とあわせると68.6%となるが、「知らない」も29.7%と3割近い。

■ 人口減少の認知状況(市民アンケート調査結果：回答数 585 件) ■



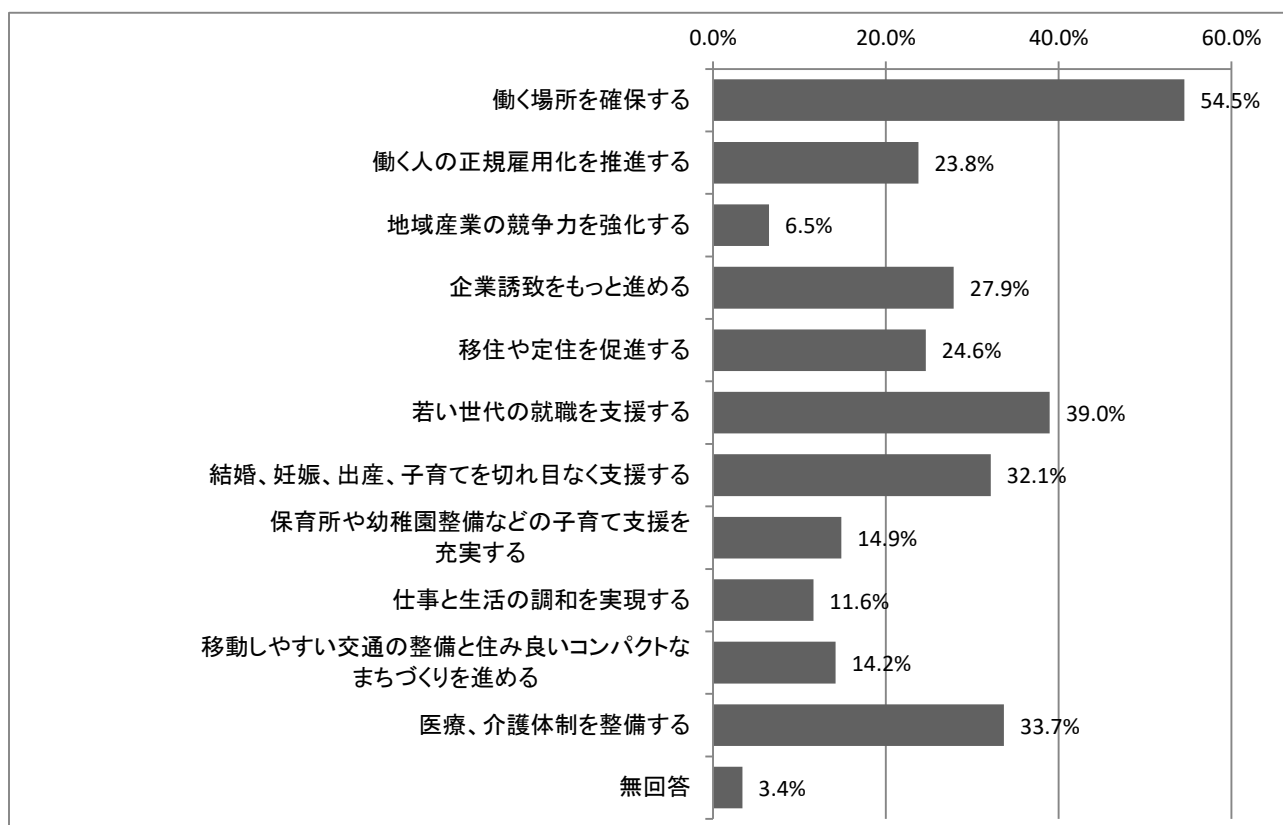
人口減少による社会への影響については、「人がいなくなり、地域全体の活力が低下する」の 59.8%、「社会保険料や医療費の増額など、社会保障に係る個人への負担が増える」の 53.2%、「公共料金が高くなり、除雪などの行政サービスが低下する」の 39.7%などが上位に挙げられている。

■ 人口減少による社会の影響(回答数 585 件：3 つまで選択可) ■



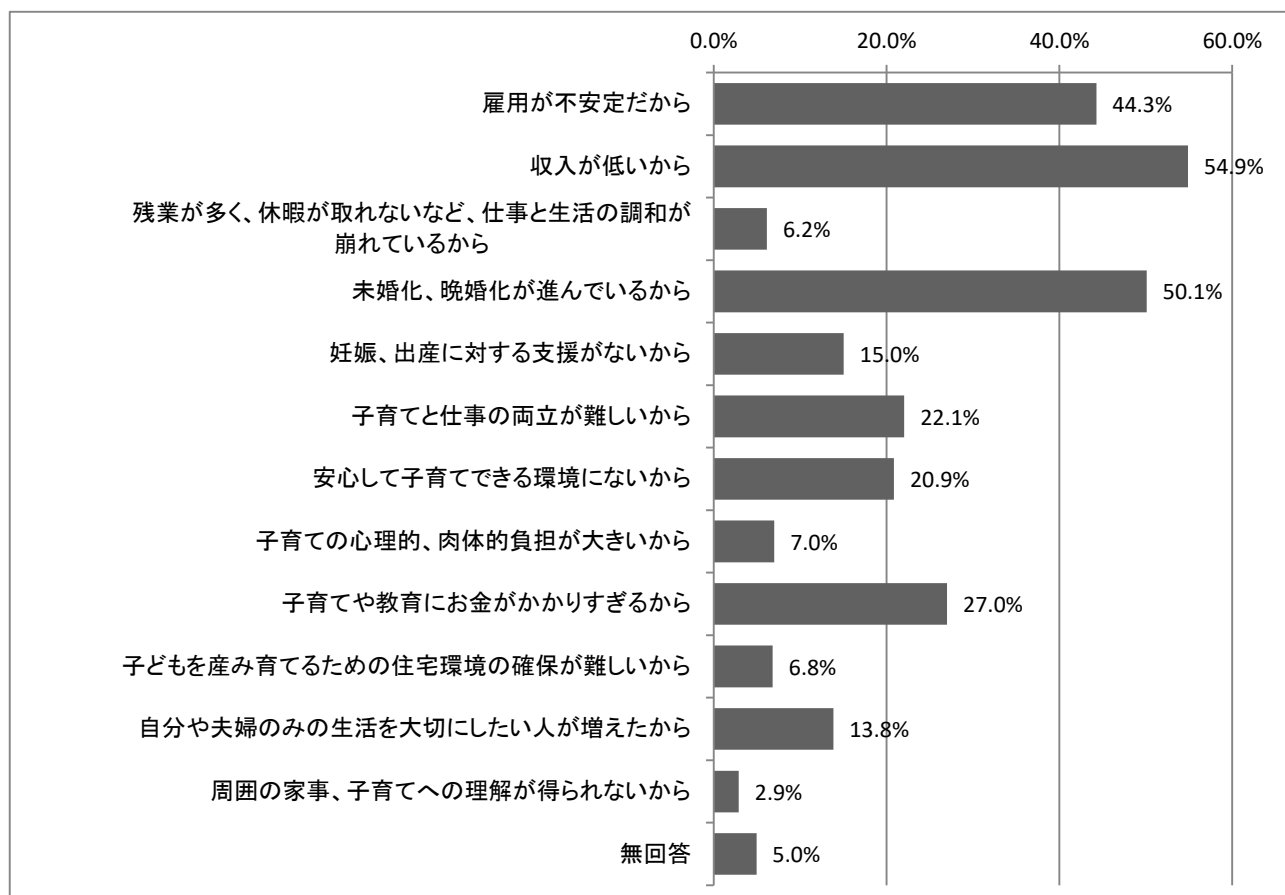
人口減少に対応する活力あるまちづくりについては、「働く場所を確保する」の 54.5%が最も多いが、医療や介護、結婚や子育てなどの項目も 3 割を超えている。

■ 人口減少に対応する活力あるまちづくり(回答数 585 件：3 つまで選択可) ■

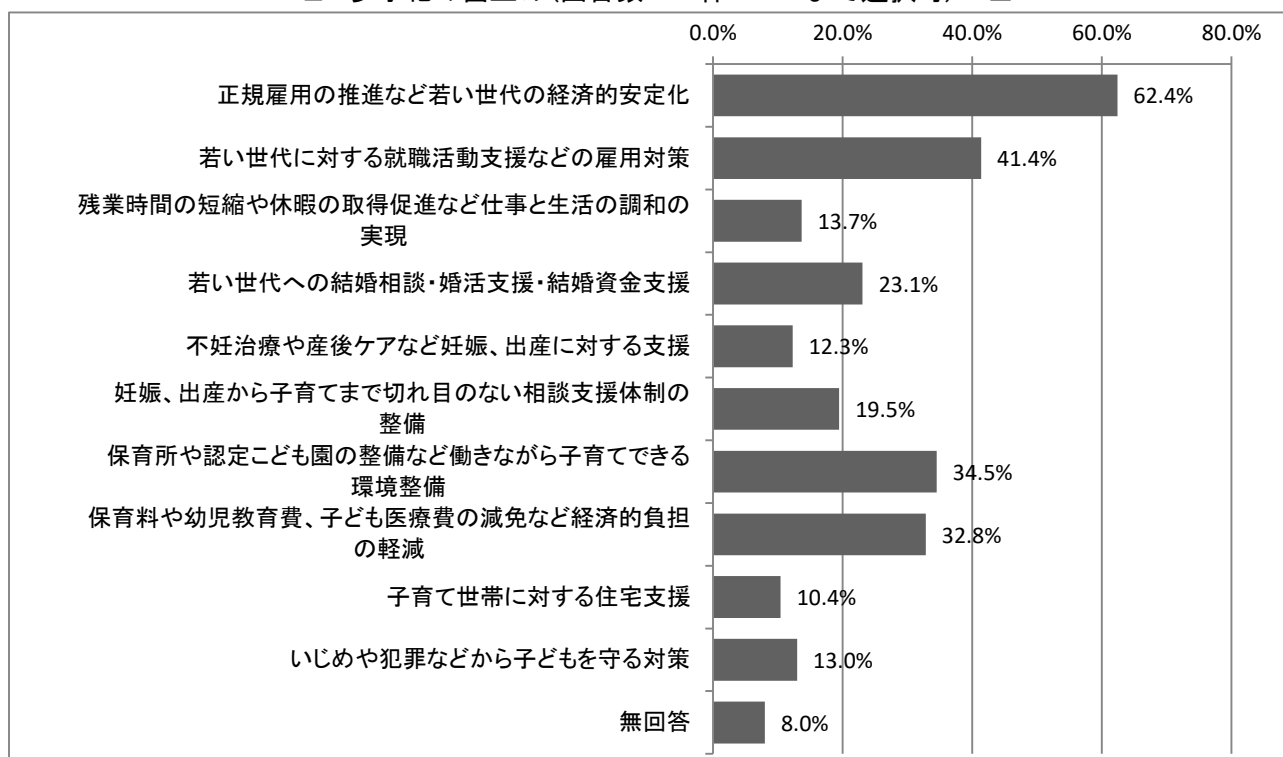


少子化の要因については、収入や雇用、少子化の歯止めについても経済的安定や雇用対策などが上位に挙げられている。

■ 少子化の要因(回答数 585 件 : 3 つまで選択可) ■



■ 少子化の歯止め(回答数 585 件 : 3 つまで選択可) ■



美唄市の将来人口推計

■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因(死亡、出生及び人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により推計した
- ・基準人口は、2015 年(平成 27 年)の住民基本台帳人口とした
- ・合計特殊出生率(T F R)は、厚生労働省の「市区町村別生命表」を用いた(本市の直近値(2008 年(平成 20 年)～2012 年(平成 24 年))は 1.19)
- ・将来の 0～4 歳の性比については、過去の男女出生数の平均値から算出した
- ・将来の生残率は、北海道の「北海道保健統計年報」簡易生命表(男女別)から算出した
- ・社会増減率は、住民基本台帳から生残率を考慮して 5 歳階級別に算出した

■推計区分

①社人研推計(社人研推計に準拠)

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計と同様とした。

②出生率上昇(国及び北海道の推計と同じ数値を適用)

上記「①社人研推計」を基に、2030 年(平成 42 年)に合計特殊出生率(T F R)が 1.80、2040 年(平成 52 年)に同じく 2.07(社人研が算出した「人口置換水準」となるよう逓増するものとして推計した(2040 年(平成 52 年)以降の T F R は 2.07 を維持)。

③出生率上昇+流出入均衡

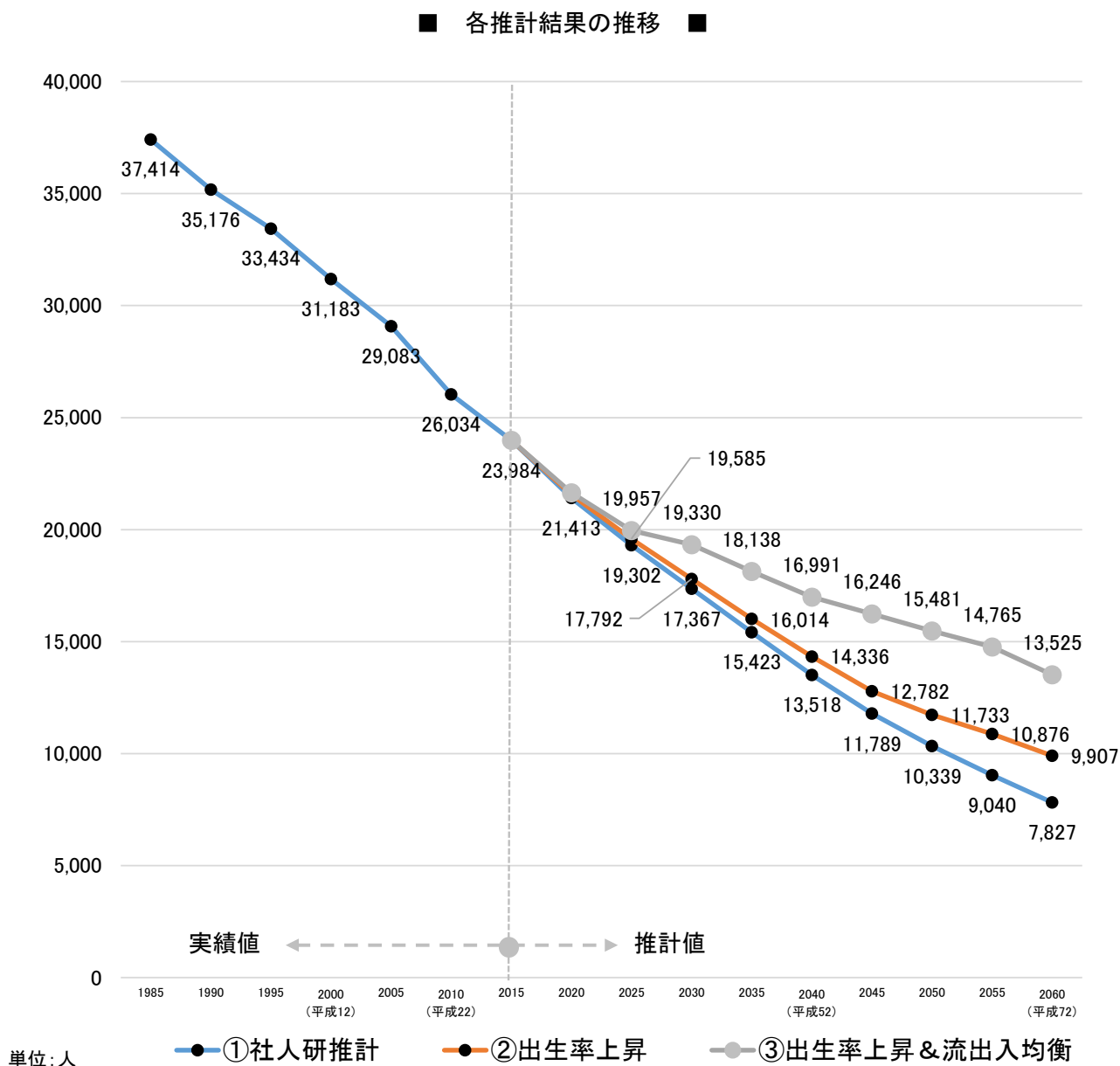
上記「②出生率上昇」を基に、2040 年(平成 52 年)の段階で本市全体の流出入(社会増減)が均衡するものとして推計した(各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年(平成 52 年)時点で合致)。

■推計結果概観

推計結果全体をみると、推計の基準年となる 2015 年(平成 27 年)の人口は 23,984 人となり、「①社人研推計」では 2040 年(平成 52 年)が 13,518 人、2060 年(平成 72 年)が 7,827 人で、2015 年(平成 27 年)対比ではそれぞれ 56.4%、32.6%となった。

この「①社人研推計」では合計特殊出生率(T F R)を 1.19(本市の実績値)と設定しているが、これを北海道の推計と同様に 2030 年(平成 42 年)1.80、2040 年(平成 52 年)2.07 と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040 年(平成 52 年)で 14,336 人、2060 年(平成 72 年)で 9,907 人となり、2015 年(平成 27 年)対比ではそれぞれ 59.8%、41.3%となった。

「③出生率上昇+流出入均衡」は、上記「②出生率上昇」を基に、2040 年(平成 52 年)の段階で本市全体の流出入(社会増減)が均衡するものとして推計したが(各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が合致)、2040 年(平成 52 年)で 16,991 人、2060 年(平成 72 年)で 13,525 人となり、2015 年(平成 27 年)対比ではそれぞれ 70.8%、56.4%となった。



注) 2010 年(平成 22 年)以前は国勢調査の実績値で年齢不詳を含むため、年齢別の合計と合わない場合がある(以下同じ。)

なお、これら各推計の男女別年齢別(5 歳刻み)人口の推移は、次に表で示す。

■ 「①社人研推計」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳 ～4歳	376	312	274	236	196	152	117	95	100	104	108
5歳 ～9歳	433	342	291	252	220	183	141	109	92	96	100
10歳 ～14歳	535	448	322	271	238	207	172	133	106	90	94
15歳 ～19歳	644	505	408	291	247	217	188	157	126	100	85
20歳 ～24歳	499	466	324	259	186	158	139	121	104	84	66
25歳 ～29歳	493	451	420	290	234	168	143	125	113	98	78
30歳 ～34歳	582	476	427	393	274	221	159	135	123	111	95
35歳 ～39歳	761	637	456	405	377	263	212	153	135	122	110
40歳 ～44歳	680	730	626	444	398	371	259	209	156	137	124
45歳 ～49歳	746	717	695	591	424	380	354	247	207	154	136
50歳 ～54歳	816	757	711	685	589	423	380	354	256	214	159
55歳 ～59歳	989	805	748	698	681	586	421	378	366	264	220
60歳 ～64歳	1,153	1,054	769	712	673	657	566	408	380	367	264
65歳 ～69歳	921	1,001	981	717	666	625	606	518	369	329	303
70歳 ～74歳	831	833	897	894	658	614	579	563	480	343	305
75歳 ～79歳	817	733	698	770	774	574	540	512	495	424	303
80歳 ～84歳	551	610	545	541	607	619	465	441	414	404	346
85歳以上	376	463	483	551	603	685	753	716	668	636	611
合計	12,203	11,340	10,075	9,000	8,045	7,103	6,193	5,373	4,689	4,076	3,508

女	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳 ～4歳	335	274	261	225	187	145	111	91	95	99	103
5歳 ～9歳	398	327	261	246	214	178	138	106	90	94	98
10歳 ～14歳	496	394	300	237	226	197	164	126	101	86	89
15歳 ～19歳	718	483	331	250	199	190	165	138	110	88	74
20歳 ～24歳	415	435	344	234	178	142	135	118	102	81	65
25歳 ～29歳	474	354	409	321	220	168	134	127	115	99	79
30歳 ～34歳	590	465	348	398	315	216	165	131	130	117	101
35歳 ～39歳	700	581	439	325	376	297	204	156	129	127	114
40歳 ～44歳	728	691	552	414	309	357	283	194	154	127	125
45歳 ～49歳	717	711	654	518	392	293	339	268	191	151	124
50歳 ～54歳	819	722	701	640	512	387	290	335	275	195	154
55歳 ～59歳	1,081	821	722	695	641	513	388	291	349	286	203
60歳 ～64歳	1,282	1,129	819	714	696	642	514	389	302	362	296
65歳 ～69歳	1,103	1,179	1,097	792	692	668	611	485	363	269	308
70歳 ～74歳	1,119	1,075	1,127	1,057	765	670	648	593	470	353	261
75歳 ～79歳	1,077	1,041	994	1,057	996	723	635	616	563	447	336
80歳 ～84歳	850	919	900	884	949	901	658	581	561	515	409
85歳以上	910	1,043	1,079	1,296	1,456	1,633	1,743	1,671	1,550	1,468	1,380
合計	13,812	12,644	11,338	10,302	9,322	8,320	7,325	6,416	5,649	4,964	4,319

男女合計	26,015	23,984	21,413	19,302	17,367	15,423	13,518	11,789	10,339	9,040	7,827
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

注) 推計では年齢不詳を対象外としているため、表の「①社人研推計」、「②出生率上昇」、「③出生率上昇+流出入均衡」の2010年(平成22年)国勢調査の男女別計及び男女合計には年齢不詳を含んでいない(以下同じ。)。なお、年齢不詳を含んだ総数は26,034人である。

■ 「②出生率上昇」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳～4歳	376	312	278	243	306	239	216	182	206	237	260
5歳～9歳	433	342	295	260	227	289	228	206	190	219	241
10歳～14歳	535	448	327	280	245	216	278	220	219	205	225
15歳～19歳	644	505	414	300	255	226	201	259	225	227	204
20歳～24歳	499	466	329	267	192	165	148	132	187	165	159
25歳～29歳	493	451	426	299	241	176	152	137	134	193	162
30歳～34歳	582	476	433	406	283	231	170	148	145	145	199
35歳～39歳	761	637	463	418	389	274	226	167	159	160	151
40歳～44歳	680	730	635	459	411	387	276	228	184	179	171
45歳～49歳	746	717	706	610	438	397	378	270	245	201	186
50歳～54歳	816	757	722	707	608	441	405	386	302	279	219
55歳～59歳	989	805	758	721	702	611	449	413	432	345	303
60歳～64歳	1,153	1,054	761	705	660	638	545	388	345	319	220
65歳～69歳	921	1,001	981	717	666	625	606	518	369	329	303
70歳～74歳	831	833	897	894	658	614	579	563	480	343	305
75歳～79歳	817	733	698	770	774	574	540	512	495	424	303
80歳～84歳	551	610	545	541	607	619	465	441	414	404	346
85歳以上	376	463	483	551	603	685	753	716	668	636	611
合計	12,203	11,340	10,151	9,147	8,265	7,407	6,614	5,886	5,399	5,009	4,569

女	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳～4歳	335	274	265	232	292	228	207	174	197	227	249
5歳～9歳	398	327	265	254	221	281	222	201	186	214	235
10歳～14歳	496	394	305	245	233	205	264	209	208	195	214
15歳～19歳	718	483	336	258	206	198	176	227	197	199	179
20歳～24歳	415	435	349	241	184	148	144	129	182	161	155
25歳～29歳	474	354	415	331	227	175	142	139	136	196	165
30歳～34歳	590	465	353	410	325	225	175	143	153	153	209
35歳～39歳	700	581	446	335	388	310	217	170	152	166	157
40歳～44歳	728	691	561	427	319	373	302	212	181	165	172
45歳～49歳	717	711	664	534	404	306	361	293	225	196	171
50歳～54歳	819	722	712	660	528	404	309	366	325	255	212
55歳～59歳	1,081	821	733	718	661	536	414	317	412	373	279
60歳～64歳	1,282	1,129	810	707	682	623	494	371	274	314	247
65歳～69歳	1,103	1,179	1,097	792	692	668	611	485	363	269	308
70歳～74歳	1,119	1,075	1,127	1,057	765	670	648	593	470	353	261
75歳～79歳	1,077	1,041	994	1,057	996	723	635	616	563	447	336
80歳～84歳	850	919	900	884	949	901	658	581	561	515	409
85歳以上	910	1,043	1,079	1,296	1,456	1,633	1,743	1,671	1,550	1,468	1,380
合計	13,812	12,644	11,412	10,438	9,528	8,607	7,723	6,897	6,335	5,867	5,338

男女合計	26,015	23,984	21,562	19,585	17,792	16,014	14,336	12,782	11,733	10,876	9,907
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

■ 「③出生率上昇＋流出入均衡」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳 ～4歳	376	312	278	255	373	336	333	306	330	342	341
5歳 ～9歳	433	342	295	263	255	373	335	345	315	326	326
10歳 ～14歳	535	448	327	276	257	248	362	338	346	304	303
15歳 ～19歳	644	505	420	301	275	255	246	373	346	340	288
20歳 ～24歳	499	466	476	404	301	274	254	255	384	342	324
25歳 ～29歳	493	451	428	447	394	293	267	257	256	370	318
30歳 ～34歳	582	476	399	386	420	369	274	259	248	237	331
35歳 ～39歳	761	637	449	384	387	420	369	285	267	245	226
40歳 ～44歳	680	730	762	549	488	490	531	485	372	335	297
45歳 ～49歳	746	717	698	744	557	495	497	559	507	374	325
50歳 ～54歳	816	757	692	690	765	573	508	530	592	516	367
55歳 ～59歳	989	805	668	626	650	721	539	497	515	553	465
60歳 ～64歳	1,153	1,054	758	647	632	655	726	565	518	516	534
65歳 ～69歳	921	1,001	981	722	642	599	594	631	451	401	386
70歳 ～74歳	831	833	897	894	695	591	554	552	584	439	373
75歳 ～79歳	817	733	698	770	813	607	520	490	485	541	388
80歳 ～84歳	551	610	545	541	638	650	491	425	396	415	442
85歳以上	376	463	483	551	633	719	791	753	680	663	633
合計	12,203	11,340	10,254	9,450	9,175	8,668	8,191	7,905	7,592	7,259	6,667

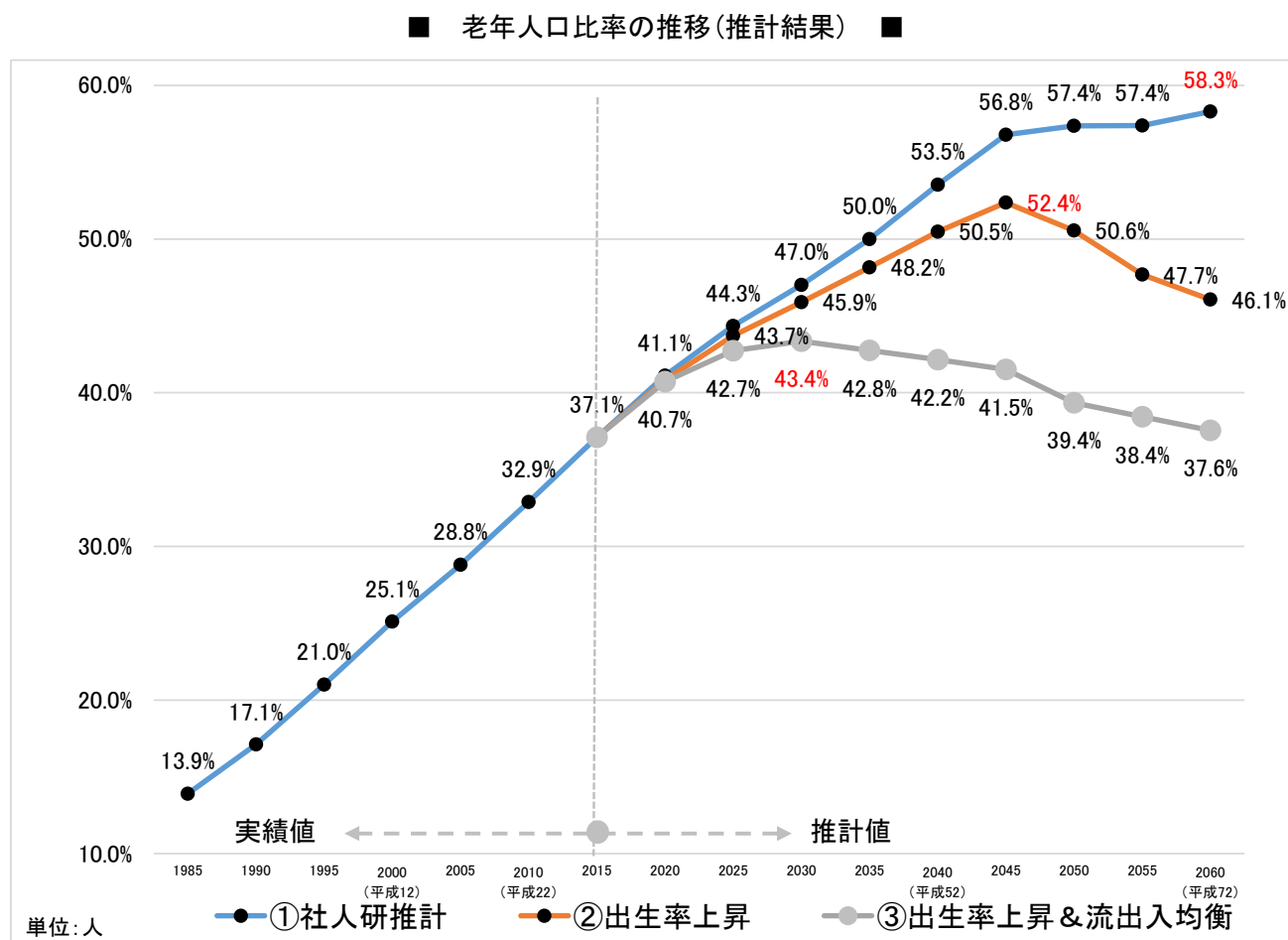
女	2010年 国勢調査	2015年 住民基本台帳	2020年 推計人口	2025年 推計人口	2030年 推計人口	2035年 推計人口	2040年 推計人口	2045年 推計人口	2050年 推計人口	2055年 推計人口	2060年 推計人口
0歳 ～4歳	335	274	265	243	356	321	317	293	315	326	326
5歳 ～9歳	398	327	265	244	237	346	311	320	293	303	303
10歳 ～14歳	496	394	305	244	247	238	348	325	332	292	291
15歳 ～19歳	718	483	374	301	245	248	239	362	336	330	280
20歳 ～24歳	415	435	455	360	301	245	246	247	372	332	314
25歳 ～29歳	474	354	388	415	341	284	231	242	241	348	299
30歳 ～34歳	590	465	318	357	396	324	270	228	237	227	317
35歳 ～39歳	700	581	434	303	353	391	320	277	232	232	214
40歳 ～44歳	728	691	639	486	354	411	454	386	332	268	258
45歳 ～49歳	717	711	662	625	495	359	416	479	404	334	260
50歳 ～54歳	819	722	690	657	645	510	369	445	508	412	329
55歳 ～59歳	1,081	821	631	616	610	598	472	356	426	467	366
60歳 ～64歳	1,282	1,129	768	604	614	607	594	488	365	420	444
65歳 ～69歳	1,103	1,179	1,097	758	620	601	568	532	402	292	323
70歳 ～74歳	1,119	1,075	1,127	1,057	769	600	583	552	516	409	283
75歳 ～79歳	1,077	1,041	994	1,057	1,046	727	569	554	523	514	389
80歳 ～84歳	850	919	900	884	997	946	662	521	504	501	470
85歳以上	910	1,043	1,079	1,296	1,529	1,714	1,831	1,734	1,551	1,499	1,392
合計	13,812	12,644	11,391	10,507	10,155	9,470	8,800	8,341	7,889	7,506	6,858

男女合計	26,015	23,984	21,645	19,957	19,330	18,138	16,991	16,246	15,481	14,765	13,525
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

なお、これら暫定推計結果の老年(65歳以上)人口比率をみると、「①社人研推計」ではほぼ一貫して増加傾向にあり、2020年(平成32年)に40%を超えて41.1%となり、2060年(平成72年)には58.3%に達する。

「②出生率上昇」では、2045年(平成57年)にピークとなる52.4%まで増加するが、その後逡減して2060年(平成72年)には46.1%となる。

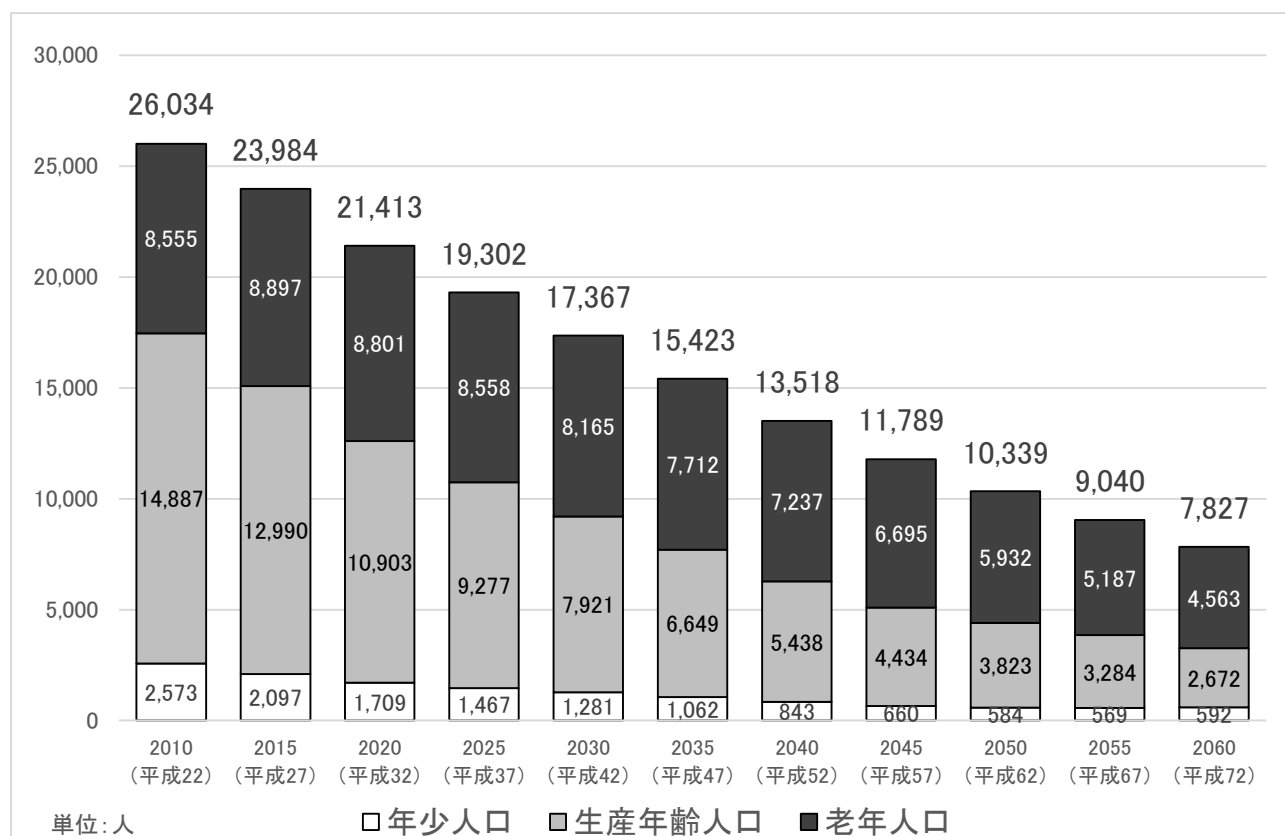
「③出生率上昇+流出入均衡」では、ピーク値がさらに下がり、2030年(平成42年)に43.4%となるが、その後減少して、2060年(平成72年)には37.6%まで低下する。



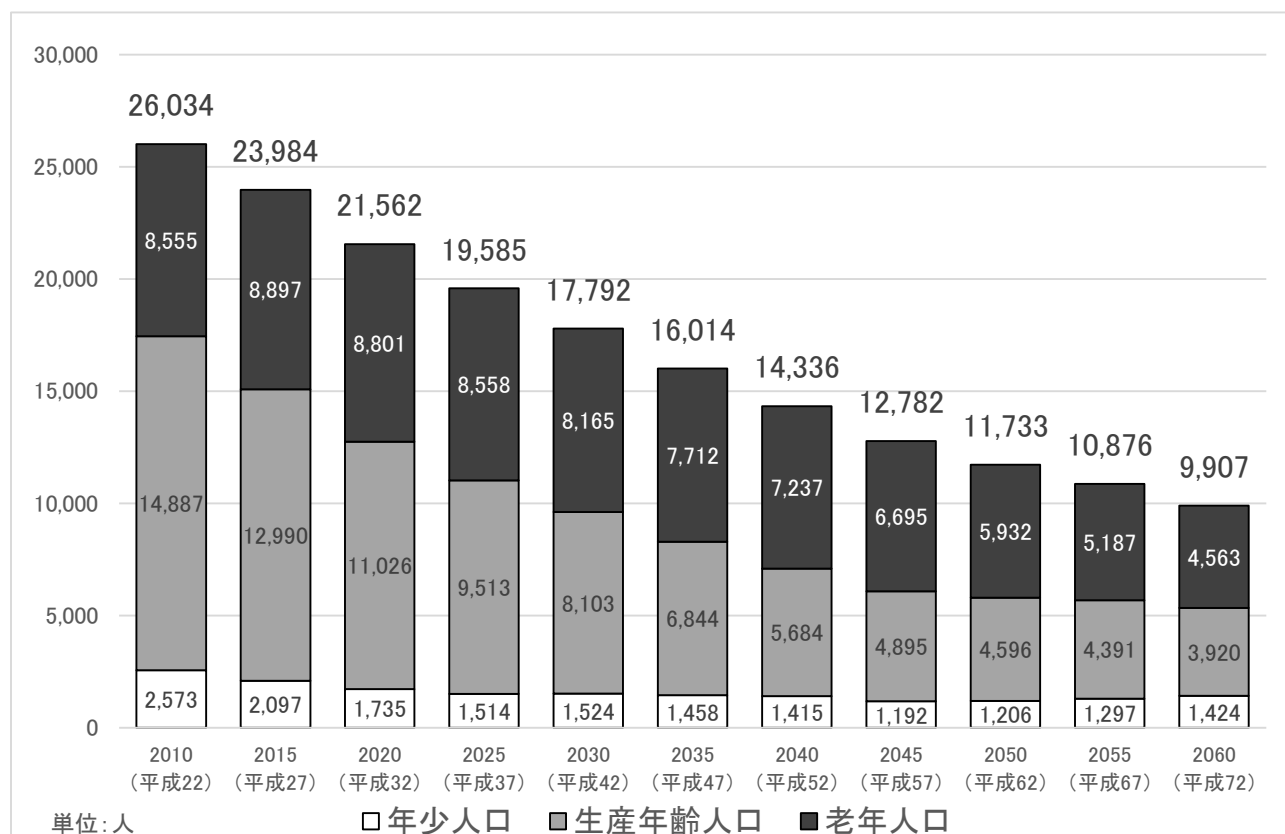
注) 2010年(平成22年)以前は国勢調査の時系列データ、2015年以降は本推計結果による

これらについて、暫定推計結果毎に、年齢3区分別で整理すると、次のとおりとなる。

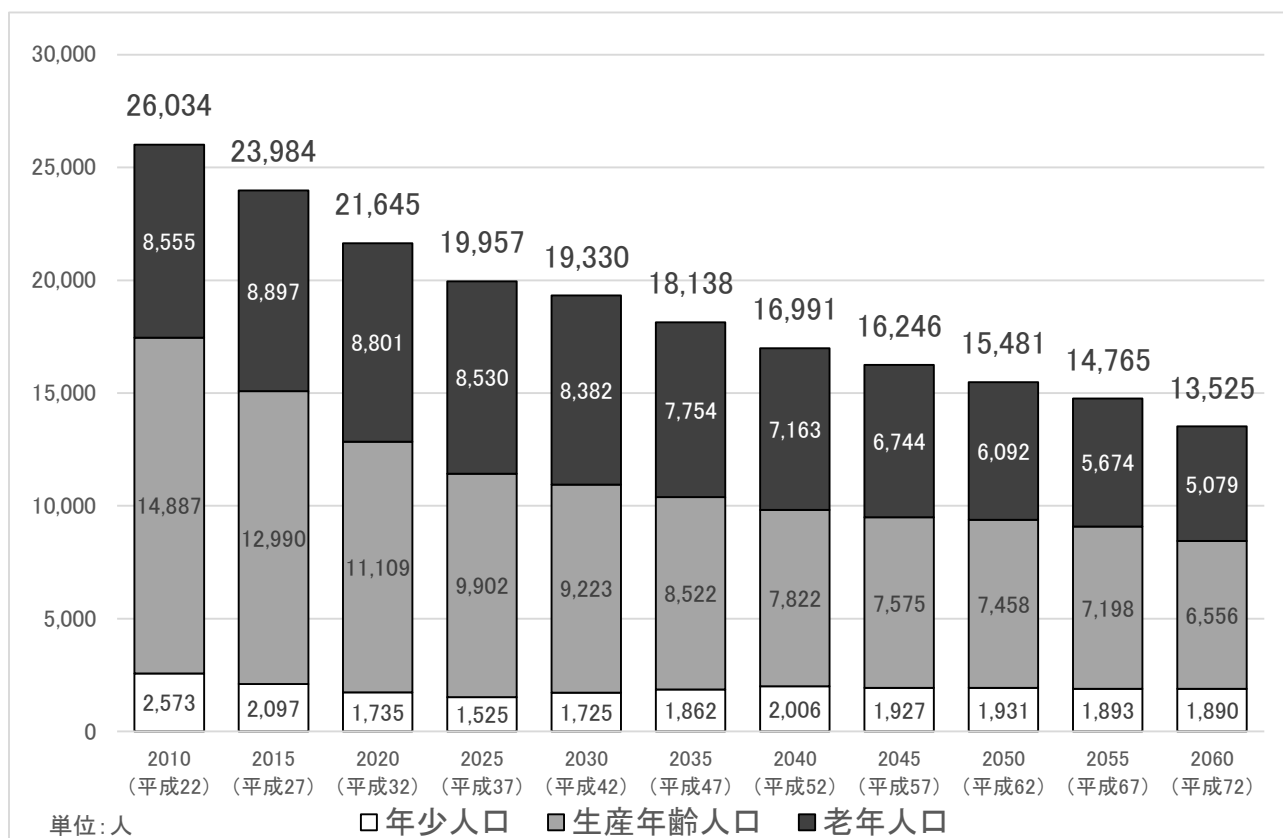
■ 「①社人研推計」の年齢3区分別推計結果 ■



■ 「②出生率上昇」の年齢3区分別推計結果 ■



■ 「③出生率上昇＋流出入均衡」の年齢3区分別推計結果 ■



人口を中心にした美唄市の現状

■これまでの人口推移からみた現状

- 炭鉱閉山等を契機として人口は大きく減少し、閉山後も漸減が続く
- 若年層の減少が顕著。とりわけ、20 歳代、30 歳代の女性の減少が特徴的
- 男女とも 50 歳代以降では人口減少が鈍化

■これまでの人口動態からみた現状

- 自然増減、社会増減ともにそれぞれ年間 300 人程度のマイナスで推移
- 国道を挟んだ西側と東側で人口減少のスピードに違いあり
- 本市に在住して市外に通勤・通学している数が、市外に在住して本市に通勤・通学している数をやや上回っている
- 本市全体でみると、主な転出先は札幌市と岩見沢市で、アンケート結果などをみると、札幌市は主として就職や進学、岩見沢市については結婚などが主な理由

■これまでの出生率などからみた現状

- 本市の合計特殊出生率は、1.19 と低位
- 過去の推移や周辺市町村と比較しても、相対的に低位

■これまでの産業などからみた現状

- 全就業者数に占める第 1 次産業の比率が 15%弱と相対的に高い
- 商業は人口 1 人当たりの購買額が全道平均を下回っており、市外での購買が半数を超えているものと推定される
- 製造業ではプラスチック製品製造業が最も出荷額が大きい、食料品製造業にも厚みがあることに加え、出荷額の減少幅は近隣市町村対比では小さく、ある程度製造業は根付いている
- サービス業の就業者数が 6 割を超えるが、ここでも卸売業・小売業の就業者数の減少が顕著(ここ 10 年間で半数強)である一方、医療・福祉の減少幅は小さい

■これまでの観光からみた現状

- 観光客入込数は相対的に低位にあることに加えて、減少傾向
- 観光資源が分散しており、連携がなされていない

■これまでの雇用や起業などからみた現状

- 有効求人倍率は0.75(平成27年6月)と低位にあり、全国はもちろん、全道平均も下回っており、雇用環境は悪い
- 人気の高い常用雇用や事務職の求人が少ないなど、雇用のミスマッチがある

■ライフステージからの現状

- 出生(出産)は、出産適齢期と考えられる20～39歳の女性が、他の年齢階層と比べても相対的に少ないことに加え、出生率も低いことから増加が(今のところ)見込めない
- 小学校入学にかけて、児童数はやや減少(2割程度)していることから、(おそらくは)世帯で市外へと転出しているものと考えられる
- 進学、就職のタイミング(20～24歳)で、男女ともに大幅な減少(ここが最大の課題)
- 20～40歳の年代で男女ともに減少が顕著であり、おそらくは結婚や転職(職探し)などのタイミングでの市外転出が相当数あり
- 50歳代以上も減少(流出)が続いているが、若年層のような顕著な傾向はないものの、比率としては高齢化が高まっていく傾向にあり

人口の変化が美唄市に与える影響

- 出生数の減少
- 若年層(特に女性)の減少
- 進学や就職といったタイミングでの大幅な減少
- 生産年齢人口(特に若年層)の減少
- 高齢比率の上昇(絶対数は低減も、比率としては上昇)

■産業への影響・雇用について

- 産業構造の変化(炭鉱など)が顕著であるが、農業や一部製造業などが下支えしている。
- ただし、製造業全体では厚みがない(雇用吸収力が小さい)といった問題はある。
- 新規就農だけでなく6次化などによる第1次産業の雇用吸収力強化が必要。
- 現時点では低調な観光による交流人口を増加させることや産業としての活性化が不可欠。
- 総人口及び生産年齢人口の減少は、地域の雇用にも大きな影響を与えるが、その内訳をみると、都市部などへの求人の集中や、事務系職種への人気の偏りがある一方、建設や運輸といった業種では人手が不足するといった雇用のミスマッチが顕著になっている。
- 今後進行する高齢化では、医療や福祉といったサービスの需要の増加が見込まれるが、すでに現段階においても、福祉関係機関の看護師や介護福祉士などの人材は不足している。
- このような傾向は、今後も当面は続くものと考えられるが、これからの人口減少下において、地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ中学や高校などを卒業する時期に札幌圏などへの進学・就職(流出)が引き続き予想される。
- その反面、「人手不足」が懸念される業種での慢性的な人材不足、特に福祉などは今後の需要拡大が見込まれていることから、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが予想される。
- 一方で、現在はやや改善傾向にあるが、有効求人倍率や常用雇用の求人数などのさらなる改善(増加)も求められる。
- 雇用の「質」を考えた場合、人口増加・維持にプラスの効果をもたらす正規・常用の雇用が必要である。
- 現在「人手不足業種」と呼ばれる福祉や建設、運輸関連では、今後も不足が深刻化し、場合によっては、地域のインフラ整備や物流などにも影響を及ぼしかねない懸念もある。
- 一方で、求職者側から人気の高い事務系などの職種は引き続き不足が予想され、地域全体でみると求人が求職を上回り、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想される。

■人の流れについて

- 本市の産業別人口を国勢調査からみると、第1次産業が1,601人で全体の14.7%、第2次産業が2,328人で同21.4%、第3次産業が6,781人で同62.2%となっている。
- 商業については、市民が市外で相当額の買い物をしている(商業流出)ことから、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、今後もさらに買い物の利便性が低下して、深刻な状況に陥る懸念もある。
- 同様に、人口減少下においては、交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図る狙いもあり、本市では入込客数の増加が求められる。

■地域の資源について

- 地域に様々な資源があり、観光などで顕著なように今後活用できる余地は大きい。
- こうした資源の利活用によって、観光だけでなく、移住の促進や特に若年層の流出に対する歯止めともなり得る。
- このためには、これら地域資源を含めた情報の多面的な発信が必要となる。

■結婚、出産、子育てについて

- 市民アンケート調査結果をみると、子育て支援などに対する期待も大きい。
- これらについては、結婚から出産、子育てといったライフサイクルに沿った支援メニューの充実はもちろんのこと、女性の職場復帰、「働きやすい環境」といった視点からのワーク・ライフ・バランスの推進なども不可欠になる。
- その推進に当たっては、こうした意識の啓発が土台となることから、制度だけでなく、様々な働きかけも必要になる。
- このように、職場環境や雇用なども含め、体系立てた支援や取組を行っていく必要がある。

■安心・安全な生活の維持について

- 人口減少下においては、間違いなく現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになる。
- このため、今回の将来人口推計などに基づいた科学的な見通しによる必要施設量予測や、総量縮減に向け、課題などをあらかじめ整理した上で目標達成までのスケジュールを明示することなどにより、財政負担の減少や本市の行財政改革推進につなげていく必要がある。
- 本市の行政サービスや公共施設などについても、単独で維持・運営すべきものなのか、近隣との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点もさらに必要になる。
- あわせて、今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取組の一層の活発化なども不可欠になるが、観光客の動向やニーズなどから、より広域的な枠組み、例えば北海道や道央といった地域での連携や連動といった切り口も必要になる。
- このように行政など内部効率化に向けた連携と、観光など外部との連携といったように両面での検討が重要になる。

今後の検討の視点

今回実施した推計のうち、「①社人研推計」をみると、2040年(平成52年)に本市の人口は、13,518人にまで減少する。

今後も人口減少が懸念されることから、様々な課題の洗い出しを行う必要があるが、その上で、課題解決のための方向を定め、具体的な施策を講じる必要があることから、今後の人口減少問題に取り組む基本的視点として、以下の4点をこの人口ビジョンで設定する。

- 人口減少時代の到来
- 自然増減による人口減少の懸念(出生数の減少)
- 社会増減による人口減少の懸念(人口の流出)
- 産業構造の変化等による地域経済への影響(経済などの規模縮小)

■人口減少が本市にもたらす影響

このような視点から、特に本市では、以下の3点に配慮する必要がある。

- | | |
|--------------------|-------------|
| ①生産年齢人口の減 | ⇒本市の産業構造の変化 |
| ②若年層と20～39歳女性人口の減少 | ⇒本市の子どもが減少 |
| ③高齢人口の増加 | ⇒医療費負担の増加 |

■目標達成に向けた検討の「切り口」

こうした条件を満たすためには、以下のような「切り口」での検討が必要になる。

例示：検討の切り口

○今後優先的に実施すべき施策は何か

- ・優先度を踏まえた検討を実施
- ・追加すべき施策はないか
- ・目標設定や評価・検証をどのように行うべきかなど

○目標設定をどうするのか

- ・実施後にしっかりと評価や検証が行える目標か
- ・実態とかけ離れた目標ではないか
- ・総合計画で設定した目標値との整合性はどうか
- ・数値の算出に問題はないかなど

※KPI：重要業績評価指標(Key Performance Indicators)

目標達成の状況を判断するためのもので、今回の総合戦略の達成状況を検証するために、関連性の高い項目について数値指標を設定(例：人口を増加させる→現在△△人の出生数を〇〇人まで増加させる、現在の転出超過幅を縮小するため、移住数を▲▲人から●●人まで増加させるなど)

■人口ビジョンの検討と総合戦略の策定に向けて

今後策定する総合戦略については、こうした人口ビジョンの検討などから、以下の 4 つの視点が不可欠である。

①具体的手法などの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- ただし、従来型の本市単独での「検討」では実現が困難と考えられる項目も相当数あり
- 総合戦略の策定に当たっては、本市以外の部分についても積極的に協力を促すことが求められている
- 具体的手法や目標設定などについては、実際にはこれらの「調整」が今後不可欠になるが、総合戦略の趣旨を勘案すると、協力を前提とした意欲的な設定が求められる
- 行政自体の関与がほとんどないような項目についても目標の設定が必要

②推進体制などの検討

- 推進体制についても、上記と同様の「考え方」が求められる
- 従来の「総合計画」の枠組みに捉われない推進体制が不可欠
- 「官」に「産」や「学」、「金」、「労」、「言」を体制に加えることになるが、それぞれがどのような役割を担うのかは今後の検討課題
- 総合戦略をこうしたセクターや役割ごとに整理することも必要

③年次別数値目標の整理

- 年次別数値目標についても、具体的検討は今後になるが、「柱」となる戦略に関してはあらかじめ設定が必要
- 現段階で検討可能な数値目標については一旦整理が必要
- 現段階で設定できない目標をあらかじめ抽出し、いつまでに設定するのかを整理すべき

④各事業の評価や検証方法、PDCAサイクルなどの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- 特に注力すべきは、行政内部におけるPDCAサイクルの確立と円滑な実施(どの自治体においてもこのようなサイクルが効率的に機能しているとは言い難い)
- 例えば民間手法を参考に、株主や消費者に対して作成される「アニュアルレポート」(財務内容などを盛り込んだ年次事業報告書)を導入して、一般市民向けに年に1回作成することなどが想定される
- このように定期的に作成、公表し、評価されることによって、結果的に行政内部でPDCAサイクルが自ずと循環

●具体的な検討項目

○雇用などの面からの検討

本市の産業を元気にして、安定した雇用を創出するためには、基幹産業である農業の振興はもちろん、特色ある製造業の育成や商業などの活性化が求められる。

- 基幹産業である農業振興を加速化する
- 農業を核にした農商工連携や6次化を促進する
- 特色ある製造業の育成や誘致などを進める
- 商業の活性化を図るとともに、地産地消など市民の域内消費を活発化させる取組を推進する
- これらの取組を雇用へと円滑につなげる ほか

○交流促進などの面からの検討

本市の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、賑わいのあるまちづくりを実現させるための様々な交流を活発化させることや、観光入込客数といった交流人口の増加に取り組むこと、このようなまちづくりと観光や宿泊などのサービス業や商業といった地域産業との結びつきを強めること、雇用にも短中期的に結びつけること、移住・定住の促進に向けては、男女別や年齢別にピンポイントで対応を検討することなどが求められる。

- 市民の進学や就職などのタイミングにあわせた効果的な定住に向けた働きかけ
- 地域資源を生かした観光の振興と交流を促進する
- 交流促進に向けたPRや国内外プロモーションの促進
- 近隣市町村との連携や地域全体の魅力を醸成 ほか

○結婚、出産、子育て支援などの面からの検討

子どもを産みやすく子育てに喜びを感じられる環境を整える本市の魅力を発信し、新たな交流を促進する必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 子どもを産みやすく、あるいは子育てを多面的に支援する取組を行う
- これらに関する国の施策などを積極的に活用する
- 学習支援など教育との連携を積極的に図っていく
- 子育てや教育に対する様々な取組を積極的に情報発信する ほか

○生活環境などの面からの検討

豊かな暮らしを支える安全・安心なまちをつくる必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 安全・安心なまちづくりを実現する
- 子どもにとっても、高齢者にとっても、だれにとっても暮らしやすいまちづくりを行う
- 様々な側面から豊かな暮らしを実現できるように支援する
- 次世代に過度の負担を残さないよう、コンパクトシティを推進する
- 優れた生活環境を域外にも継続的に情報発信する ほか